平成２４年９月１８日

各　　位

会　社　名　沖電気工業株式会社
代表者名　代表取締役社長執行役員 川崎秀一
コード番号　６７０３　東証・大証第１部
問合せ先　ＩＲ室長　野村重夫
電話番号　０３－３５０１－３８３６

（訂正）「平成23年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は平成24年９月11日付適時開示「当社海外連結子会社の不適切な会計処理に関する調査結果等について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成23年５月13日付「平成23年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以　上

(訂正後)

平成23年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年５月13日

上場会社名　沖電気工業株式会社　　上場取引所　東　大
コード番号　6703　ＵＲＬ　http://www.oki.com/jp
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）川崎　秀一
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ室長　（氏名）野村　重夫　ＴＥＬ　03-3501-3836
定時株主総会開催予定日　平成23年６月29日　有価証券報告書提出予定日　平成23年６月29日
配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有　機関投資家向け

（百万円未満切捨て）

１．平成23年３月期の連結業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	432,651	△2.3	6,308	△3.1	1,166	△11.7	△31,809	－
22年３月期	442,949	△18.7	6,508	－	1,320	－	△3,836	－

（注）包括利益　23年３月期　△35,991百万円（－%）　22年３月期　△678百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年３月期	△44.00	－	△80.7	0.3	1.5
22年３月期	△5.62	－	△9.4	0.3	1.5

（参考）持分法投資損益　23年３月期　299百万円　22年３月期　△127百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年３月期	368,822	38,859	10.4	11.37
22年３月期	377,894	47,607	10.7	59.40

（参考）自己資本　23年３月期　38,308百万円　22年３月期　40,532百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年３月期	1,588	△4,423	11,204	79,645
22年３月期	51,290	△12,992	△31,323	71,156

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	0	－	0.0
24年３月期（予想）	－	0.00	－	0.00	0.00		0.0	

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、３ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．平成24年３月期の連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
通期	436,000	0.8	15,000	137.8	12,000	929.1	7,500	－	8.45

（注）第２四半期累計期間の連結業績予想は行っておりません。添付資料３ページ「次期の見通し」をご覧ください。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更 ：無

（注）詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧下さい。

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期	731,438,670株	22年３月期	684,256,778株
② 期末自己株式数	23年３月期	418,501株	22年３月期	1,833,341株
③ 期中平均株式数	23年３月期	722,961,006株	22年３月期	682,631,046株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料46ページ「１株当たり情報」をご覧下さい。

（参考）個別業績の概要

１．平成23年３月期の個別業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（１）個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	189,929	△5.3	4,625	30.8	3,906	△23.5	△25,729	－
22年３月期	200,530	△26.0	3,537	－	5,104	－	△5,198	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年３月期	△35.58	－
22年３月期	△7.62	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年３月期	271,231	46,367	17.1	22.27
22年３月期	264,935	42,567	16.0	62.26

（参考）自己資本 23年３月期 46,287百万円 22年３月期 42,487百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

（参考）

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

Ａ種優先株式 （基準日）	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年３月期					
24年３月期（予想）	―	0.00	―	44,047.00	44,047.00

（注）Ａ種優先株式は、平成22年12月に発行しております。発行時に定められた優先株式要領に基づき、平成24年３月期から配当を実施する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 …… 10
（１）会社経営の基本方針 …… 10
（２）中長期的な会社の経営戦略、経営目標と対処すべき課題 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
(連結損益計算書) …… 13
(連結包括利益計算書) …… 15
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 20
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 20
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 26
（８）表示方法の変更 …… 26
（９）追加情報 …… 28
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 28
(連結貸借対照表関係) …… 28
(連結損益計算書関係) …… 28
(連結包括利益計算書関係) …… 30
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 32
(有価証券関係) …… 33
(退職給付関係) …… 35
(税効果会計関係) …… 37
(企業結合等関係) …… 38
(セグメント情報等) …… 40
(１株当たり情報) …… 46
(重要な後発事象) …… 46
５．個別財務諸表 …… 47
（１）貸借対照表 …… 47
（２）損益計算書 …… 50
（３）株主資本等変動計算書 …… 51
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 54
６．その他 …… 54
（１）役員の異動 …… 54
（２）その他 …… 54
《参考資料》補足資料 …… 55

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当連結会計年度（平成22年４月１日～平成23年３月31日）の経営成績

当連結会計年度（平成23年３月期）の世界経済は、欧州における一部の国々の財政不安の影響や欧州・米国の失業率の高止まり、原油価格の高騰など景気回復の遅れが懸念される一方で、中国やインドなど新興国では内需拡大による景気回復基調が続き、全体としては緩やかに回復しました。しかしながら、国内経済は、個人消費の持ち直しなどにより景気回復傾向にあったものの、平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響から、その先行きは不透明になっています。

このような事業環境の下、ＯＫＩグループの売上高は、一部官公庁向け大型案件のリプレースが端境期となったことや円高の影響、上期のプリンタ新商品への切り替え遅れ、欧州一部地域の景気回復遅れの影響などに加え、震災影響により、4,327億円（前連結会計年度比102億円、2.3%減）となりました。営業利益は、調達コスト低減およびＶＥ（バリューエンジニアリング）などの増益要因はあるものの、円高、価格下落、その他販売費用の増加、処遇適正化の影響などに加え、震災影響により63億円（同２億円減）となりました。

経常利益は12億円（同１億円減）となりました。また当期純損失は、ブラッシュアップした中期経営計画の施策実行による退職給付制度の改定損や特別退職金などの経営構造改革費用が発生したため、318億円（同280億円悪化）となりました。

事業別の状況は、次のとおりとなりました。

＜情報通信システム事業＞

外部顧客に対する売上高は、2,607億円（前連結会計年度比67億円、2.5%減）となりました。ソリューション&サービスは、ＡＴＭ－ＬＣＭやＡＴＭ監視サービスなどの保守サービスや官公庁向けシステムが増加したことなどにより増収、メカトロシステムでは、国内および中国向けＡＴＭが堅調に推移したことに加え、営業店端末も増加したことにより増収となりました。一方、通信システムは、通信キャリア向けＧＥ－ＰＯＮの出荷台数が増加したものの、コアネットワークや既存ネットワークの売上が減少したことや企業向け大型案件が減少したことなどから全体では減収となりました。また、社会システムでは一部官公庁向けの大型案件が端境期となり、減収となりました。

営業利益は、調達コスト低減およびＶＥや機種構成差に加え、より一層の費用圧縮や固定費の見直しなどを行ったことにより、Ｒ&Ｄ費用の増加や処遇適正化の影響に加え、震災影響を吸収し、ほぼ前年並みの147億円（同３億円減）となりました。

＜プリンタ事業＞

外部顧客に対する売上高は、1,250億円（前連結会計年度比143億円、10.3%減）となりました。

商品別の状況では、オフィス向けカラープリンタ（カラーＮＩＰ）およびモノクロプリンタ（モノＮＩＰ）の新商品販売などが堅調でした。下期より行った主力のＡ４カラーおよびモノクロ新商品の本格展開が加速したこと、注力機種に的を絞ったプロモーション活動の効果などがあらわれました。しかしながら、上期における新商品への切り替え遅れや欧州一部地域の景気回復遅れの影響などにより減収となりました。また、ドットインパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）は、中国の税法改正による特需により販売台数が増加しました。これらに加え、円高による減収影響が120億円ありました。

営業損失は、調達コスト低減およびＶＥなどの増益要因はあるものの、価格下落、物量変動、上期に発生した機種構成差および販売費用の増加や処遇適正化の影響などに加え、震災影響により46億円（同33億円悪化）となりました。

＜ＥＭＳ事業、その他＞

外部顧客に対する売上高は、ＥＭＳ事業で310億円（前連結会計年度比83億円、36.8％増）、その他の事業で159億円（同24億円、17.8%増）となりました。ＥＭＳ事業では、通信機器市場の大型案件の受注拡大や医療機器市場の新規案件の早期立上げ、産業機器市場や半導体設備市場などの市況回復や基板市場の回復などにより増収となりました。また、その他事業では市況の回復に伴い部品関連事業が好調なため増収となりました。

営業利益は、物量増加による限界利益の増加に加え、機種構成差や調達コストおよびＶＥなどにより、震災影響や処遇適正化の影響を吸収し、ＥＭＳ事業で13億円（同15億円良化）、その他の事業で15億円（同20億円良化）となりました。

② 次期の見通し

次期の世界経済は、堅調な景気拡大が見込まれる中国やインドなどの新興国が牽引し、全体的には緩やかな回復基調が継続するものと想定されます。一方、国内経済は、東日本大震災の影響から当面は足踏み状態が続くと見込まれ、電力供給の制約や部品・部材調達の遅れなどによる生産活動への影響など、さらなる景気低迷の懸念も残っています。

ＯＫＩグループにとって、130周年を迎える年でありブラッシュアップした中期経営計画の初年度にあたる次期の売上高は、震災影響はあるものの、ＡＴＭ－ＬＣＭサービスやクラウドサービス「ＥＸａａS」などのサービス事業の拡大、社会インフラの高度化および更新需要の拡大、国内および中国向けＡＴＭの増収、ＥＭＳ事業の拡大などにより、前年対比33億円増収の4,360億円となる見込みです。

また、営業利益は、徹底したコスト圧縮や中期経営計画による安定収益を目指した経営構造改革効果などで、処遇適正化の影響を吸収し、同87億円増益の150億円となる見込みです。当期純利益は営業利益が増益となることに加え、優先株式発行費用の減少や有利子負債減少などによる営業外収支の改善、さらに前年度の中期経営計画の施策実行による退職給付制度改定損や特別退職金などの経営構造改革費用の減少により特別損益が大きく改善することから、同393億円増益の75億円となる見込みです。

なお、第２四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、震災による生産および販売への影響の見極めが困難なことから、今回は公表を見送らせていただきます。見極めがつき次第速やかに公表いたします。

詳細は本日開示いたしました、「10年度通期決算 説明資料」をご参照下さい。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対して91億円減少の3,688億円となりました。一方、自己資本は、当連結会計年度において当期純損失を318億円計上したことおよびその他の包括利益累計額が退職給付信託を設定したこと等により42億円減少したものの、平成22年６月１日付で、当社を株式交換完全親会社、沖ウィンテック（株）を当社の株式交換完全子会社とする株式交換により資本剰余金が35億円増加、また、平成22年12月22日付で、資本金を479億円減少させ、資本剰余金を同額増加させるとともに、第三者割当によるＡ種優先株式発行の払込手続が完了したことにより、資本金および資本剰余金がそれぞれ150億円増加したこと等により、前連結会計年度末に対して22億円減少の383億円にとどまりました。その結果、自己資本比率は10.4%となりました。また、純資産のうち少数株主持分が、当該株式交換等により、前連結会計年度末に対して65億円減少しております。

資産の増減の主なものは、流動資産で現金及び預金が118億円減少する一方、有価証券が174億円増加、固定資産で投資有価証券を中心に164億円減少しております。

負債は３億円減少しております。借入金は、長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末1,725億円に対して204億円減少し、1,521億円となりました。また、退職給付制度改定を主因として、退職給付引当金が233億円減少、長期未払金が315億円増加しております。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、経営基盤強化プログラムの実施により税金等調整前当期純損益が悪化したことおよび運転資金の増加などにより、16億円の収入（前年同期513億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に有形固定資産の取得による支出により、44億円の支出（同130億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは28億円の支出（同383億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出があったものの、長期借入による収入や第三者割当によるＡ種優先株式発行による収入があったことから、112億円の収入（同313億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高の712億から796億円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	１５．７	１４．６	１０．４	１０．７	１０．４
時価ベースの自己資本比率（%）	２４．５	２２．８	１０．８	１４．１	１３．１
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	７．８	５．９	６．９	６．３	６．１
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	５．２	６．５	４．６	４．６	４．４

（注）１．計算式

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

２．算出に利用した数値のベース

・株式時価総額：自己株式を除く発行済株式数

・営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」（過去５年の平均値）

・利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」（過去５年の平均値）

・有利子負債：連結貸借対照表上の計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常にＯＫＩグループの企業価値を向上させるために財務体質の強化と内部留保の確保を行うとともに、中長期に亘り株式を保有していただけるよう株主利益の増大に努めることを経営の最重要課題としております。

内部留保については、将来の成長に不可欠な研究開発や設備への投資に充当し、企業体質の強化・経営基盤の強化を図ります。また、株主のみなさまに対しては安定的な利益還元を継続することを最重視し、業績も勘案した上で配当金額を決めてまいります。

当事業年度につきましては、大幅な当期純損失の計上などもあり、安定配当実施のための財務基盤の構築が完了していないことから、期末配当は見送りとさせていただきます。中期経営計画で掲げている業績目標の達成を見定めた上で、早期での復配、安定継続配当を実現したいと考えております。

なお、優先株式につきましては、発行時に定められた優先株式要領に基づき、翌事業年度からの配当を実施する予定です。

（4）事業等のリスク

本資料に記載されているＯＫＩグループの業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、ＯＫＩグループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

①政治経済の動向

ＯＫＩグループの製品に対する需要は、ＯＫＩグループが製品を販売している国または地域の政治経済状況の影響を受けます。すなわち、日本、北米、欧州、アジアを含むＯＫＩグループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小、外国製品に対する輸出入政策の変更等は、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②急激な技術革新

ＯＫＩグループの主要な事業領域である情報通信システム事業及びプリンタ事業は、技術革新のスピードが著しい領域です。ＯＫＩグループは競争優位性を維持すべく新技術、新製品の開発に努めておりますが、将来において、急激な技術革新に追随できず、かつ、現有技術が陳腐化し、顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できない場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③市場の動向

（1）ＯＫＩグループが属している各製品市場と地域市場においては、新規参入等の要因もあり厳しい競争が常態化しております。ＯＫＩグループはこの厳しい競争を克服すべく新商品開発やコスト削減等に最善の努力を傾けておりますが、将来において商品開発やコストダウン等の施策が有効に機能せず、シェアの維持や収益性の確保が十分にできない場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）金融機関が金融行政の変化や業績の悪化等の要因により投資動向を変更した場合、通信キャリアが通信行政の変化や事業戦略の変更等の要因で投資動向を変更した場合、国または地方自治体の政策等の要因で公共投資が大きく減少した場合などは、情報通信システム事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）ＯＫＩグループが属するプリンタ市場では、カラープリンタを中心に激しい価格競争がなされています。ＯＫＩグループは新製品開発やコストダウンにより、シェア拡大と収益性の確保に努めておりますが、想定を超える価格下落の進行などはプリンタ事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料、部品の調達

ＯＫＩグループは生産活動のために多種多様な原材料、部品等を調達しておりますが、災害等の影響などによりそれらの安定的な調達及びその特殊性から仕入先または調達部品の切替えができない可能性があります。そのような場合、製品の出荷が遅れ、取引先への納入遅延や機会損失等が発生し、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループは生産活動のため石油や金属などの原材料を直接あるいは間接的に必要としておりますが、これらの原材料価格の高騰はＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の欠陥、納期遅延

ＯＫＩグループが提供する製品及びサービスについて、品質管理の徹底に努めておりますが、欠陥が生じる可能性は排除できません。この場合、欠陥に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。また、欠陥問題によりＯＫＩグループの評価が低下したことによりＯＫＩグループの製品、サービスに対する需要低迷の可能性があります。いずれの場合もＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループが提供する製品及びサービスについて、納期管理の徹底に努めておりますが、資材調達、生産管理、設計などにおける予期せぬ要因により納期遅延が生じる可能性は排除できません。この場合、納期遅延に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。

⑥戦略的アライアンスの成否

ＯＫＩグループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において他社とのアライアンスを積極的に推進しておりますが、経営戦略、製品・技術開発、資金調達等について相手先との協力関係が維持できない場合や、十分な成果が得られない可能性があります。その場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外における事業活動

ＯＫＩグループはさまざまな国と地域において生産や販売活動を行っていますが、カントリーリスクや為替変動リスクなど海外事業特有のリスクが存在します。

ＯＫＩグループはタイ及び中国に生産拠点を有しますが、これらの国において政治経済状況の悪化、現地通貨価値の変動等、予期せぬ事象が発生した場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、為替変動リスクを最小化するために、ＯＫＩグループでは、米ドルやユーロの為替変動に対する為替先物予約や通貨スワップ等の手段を講じておりますが、完全にリスクを排除できるとは限らず、特に急激な為替変動はＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧特許権等の知的財産権

ＯＫＩグループは、グループにて保有する特許の保護、他社との差別化のための特許の獲得に努めておりますが、これらが十分に行えない場合、関連する事業に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ＯＫＩグループは製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めておりますが、将来、必要な許諾権が受けられない可能性や不利な条件での使用を余儀なくされる可能性があります。いずれの場合もＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループは第三者の知的財産の尊重に努めておりますが、訴訟を提起される可能性を完全に排除できる保証はありません。訴訟が提起された場合の訴訟費用の増加、敗訴した場合の損害賠償等により、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨法令及び公的規制の遵守

ＯＫＩグループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは想定外の変更があった場合、ＯＫＩグループの活動が制限される可能性があります。従って、これらの規制はＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害等による影響

ＯＫＩグループは事故あるいは災害等に起因する製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するため、定期的な事故、災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する事故、災害等による悪影響を完全に防止できる保証はありません。地震、風水害、停電等による製造ラインの中断、さらには販売活動を行っている国々で発生した各種災害による経済活動に対する大きな影響は、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報管理

ＯＫＩグループの社内システムについて情報漏洩対策やウィルス防御システムの導入など施しておりますが、人的ミスや新種のウィルス等に起因する情報漏洩やシステムダウンを完全に防御できる保証はありません。こうした事象が発生した場合、追加的に損失が発生する可能性があります。

⑫人材の確保及び育成

ＯＫＩグループが安定収益企業としてさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保及び育成する必要があります。このため、ＯＫＩグループは、新卒、キャリア採用問わず積極的に新規採用を行い、また、優秀な人材を育成するため、職場ＯＪＴや研修等様々な支援活動を行っておりますが、優秀な人材が確保及び育成できなかった場合或いは優秀な人材が大量離職した場合、ＯＫＩグループの今後の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬金利変動

ＯＫＩグループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが存在します。ＯＫＩグループはその影響を回避するために金利スワップ取引を行う等様々な対策を講じていますが、金利上昇が金利負担の増加や、将来の資金調達コスト上昇による運転資金調達への悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭会計制度の変更

ＯＫＩグループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表及び財務諸表を作成していますが、会計基準等の設定や変更により、従来の会計方針を変更した場合に、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮債権回収

ＯＫＩグループは、顧客の財政状態を継続的に評価し、貸借対照日後に発生すると予想される債権回収不能額を見積もり適正に引当金を計上していますが、顧客の財政状態が急激に悪化した場合には、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯固定資産の減損

ＯＫＩグループの所有する有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産について減損処理が必要となった場合には、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰繰延税金資産

ＯＫＩグループは、繰延税金資産について繰越欠損金及びその他の一時差異に対して適正な金額を計上していますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金及びその他の一時差異が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しは、ＯＫＩグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑱退職給付債務

ＯＫＩグループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率や年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づき適正な金額を計算しております。しかし、この前提条件は、市場金利や株式市場の影響を受けることから、実際の結果とは異なる場合があり、退職給付債務が増加する可能性もあります。その場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑲株価の変動

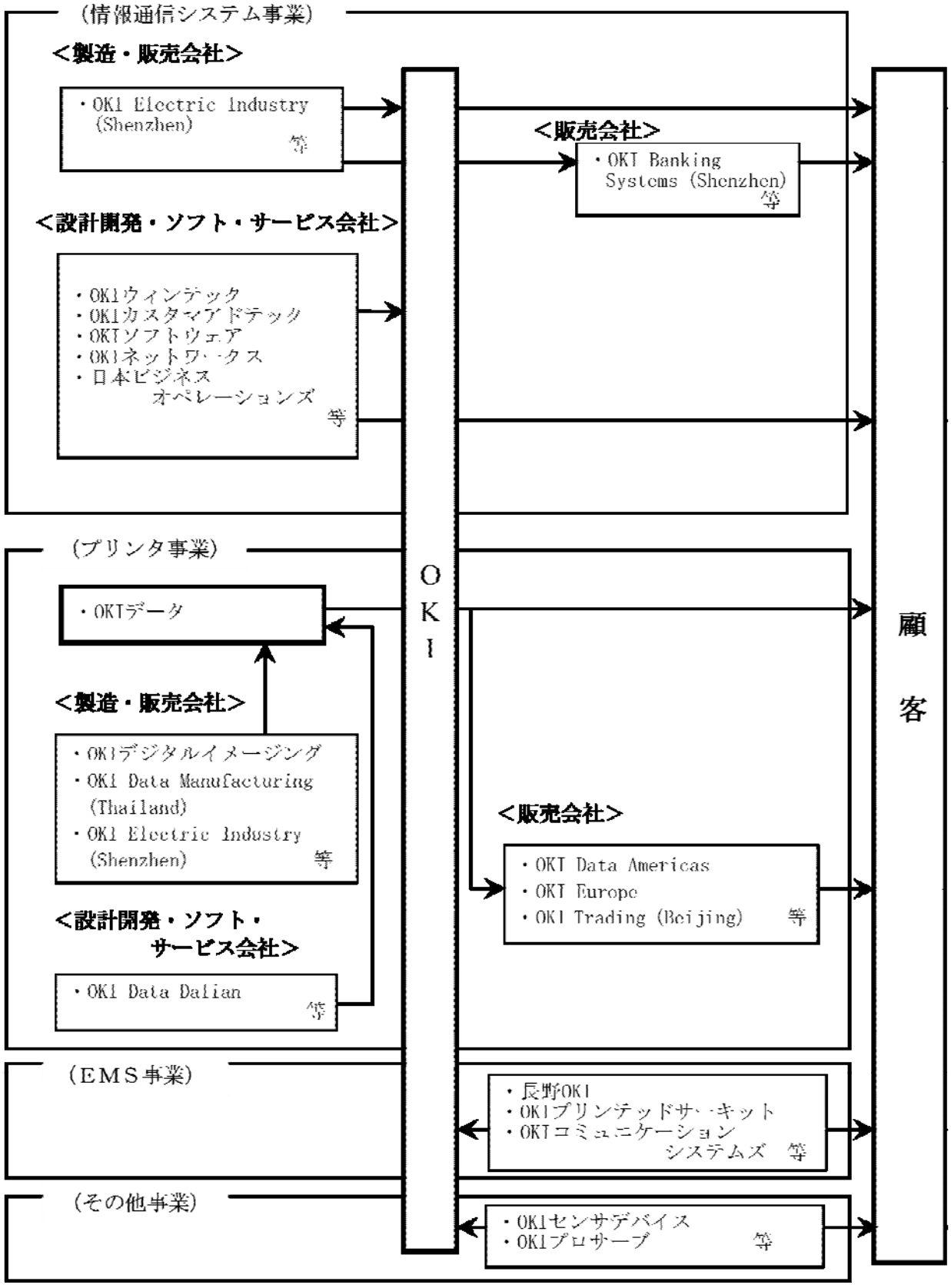
ＯＫＩグループは、投資有価証券の一部として上場株式を保有しておりますが、当該株式の価格下落による評価損の計上や評価差額金の減少は、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑳株式の希薄化

ＯＫＩグループは、安定した収益を創出し続けられる堅固な事業基盤の構築と財務基盤の抜本的な改善を図るため、第三者割当によるＡ種優先株式を平成22年12月22日に発行しております。当該Ａ種優先株式には、普通株式を対価とする取得請求権（取得請求期間　平成26年４月１日から平成36年３月31日まで）及び取得条項（一斉取得日　平成36年４月１日）が付与されており、将来、当該普通株式を対価とする取得請求及び取得条項により普通株式が発行された場合には既発行普通株式の希薄化が起こり、株価に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

ＯＫＩグループにおける、ＯＫＩ（親会社）及び関係会社の取引関係を図示すると、概ね以下のとおりになります。



３．経営方針

（１）会社経営の基本方針

ＯＫＩは、1881年に創業した日本最初の通信機器メーカーである明工舎を前身とします。アメリカのグラハム・ベルが電話機を発明したわずか５年後、明工舎はいち早くその国産化に挑戦し、成功いたしました。この「進取の精神」は、ＯＫＩグループの歴史を貫く遺伝子として、脈々と受け継がれています。私たちは、この「進取の精神」を核とした企業理念〝ＯＫＩは「進取の精神」をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。〟を基盤に、安定した収益を創出し確実に成長する企業を目指すことで、お客様、株主、従業員を含む全てのステークホルダーの期待に応えることを基本方針としています。

（２）中長期的な会社の経営戦略、経営目標と対処すべき課題

世界経済の現状は、内需を中心に堅調な景気拡大を続けている中国をはじめとする新興国が牽引し、全体としては緩やかに回復しています。しかしながら、国内経済は、輸出や個人消費などに持ち直しの動きがみられていたものの、東日本大震災の影響から、生産活動などが低下しており、その先行きは不透明になっています。また、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念も依然残っています。

このような状況の下、ＯＫＩグループは、早期復配及び安定的な配当を継続できる体制の構築に向けて、平成22年２月16日に発表いたしました中期経営計画をブラッシュアップし、平成22年10月８日に中期経営計画の２本柱となる①安定した収益を創出することが可能な事業構造を構築し、今後の事業成長を支える堅固な経営基盤を完成させるための「経営基盤強化プログラム」と②限られたリソースの集中投下と戦略的なアライアンスの推進による各注力分野の成長を目指すための「成長プログラム」を発表しました。

①「経営基盤強化プログラム」では、財務基盤の抜本的な改善策として、平成23年３月期に生じた欠損の補填および累損の解消に備えるため、資本金及び資本準備金の額の減少を行い、資本構成の是正を図りました。併せて、定款を一部変更の上、第三者割当により当社Ａ種優先株式を発行し、資本増強ならびに成長戦略投資資金の確保を行いました。また、人的コスト削減のため「早期退職優遇制度の導入」等により約1,000名の国内人員削減を行いました。さらに、将来の財務負担を軽減させる「退職給付制度の改定」に向けた各種対応、準備を行いました。今後は、中期経営計画に基づくさらなるコスト削減、事業の集中と選択、グループ企業の再編を行います。

②「成長プログラム」では、人材や資金などの限られたリソースを今後の成長戦略分野と位置付けるソリューション＆サービス、メカトロシステム、プリンタ、ＥＭＳの各事業に集中投下します。また、戦略的アライアンスを推進してＯＫＩグループに必要なリソース、ノウハウなどを有したパートナー様と相互補完を図ることにより、中長期にわたる継続的な成長を実現します。

このような一連の施策を通じて、今後の事業を支える堅固な経営基盤を構築し、収益の安定化を図り、同計画で掲げた2013年度売上高5,200億円、営業利益220億円という経営目標の達成と早期復配の実現を目指します。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,844	45,959
受取手形及び売掛金	118,416	121,049
有価証券	17,314	34,720
製品	23,014	26,737
仕掛品	16,436	16,979
原材料及び貯蔵品	24,638	21,775
繰延税金資産	4,008	6,146
その他	9,387	8,716
貸倒引当金	△8,689	△12,389
流動資産合計	262,370	269,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,234	22,685
機械装置及び運搬具（純額）	10,648	9,142
工具、器具及び備品（純額）	10,131	9,138
土地	12,084	12,038
建設仮勘定	56	130
有形固定資産合計	※ 56,155	※ 53,134
無形固定資産	10,060	7,791
投資その他の資産		
投資有価証券	37,369	28,845
長期貸付金	1,964	1,498
その他	13,401	10,350
貸倒引当金	△3,427	△2,492
投資その他の資産合計	49,306	38,201
固定資産合計	115,523	99,127
資産合計	377,894	368,822
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,930	53,942
短期借入金	127,430	118,063
未払費用	23,213	26,214
その他	35,648	42,562
流動負債合計	241,222	240,783
固定負債		
長期借入金	45,036	33,987
リース債務	－	3,841
退職給付引当金	39,655	16,350
役員退職慰労引当金	620	514
長期未払金	－	32,478
その他	3,752	2,006
固定負債合計	89,064	89,179
負債合計	330,287	329,962

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,940	44,000
資本剰余金	46,744	113,124
利益剰余金	△82,284	△114,094
自己株式	△408	△23
株主資本合計	40,991	43,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,095	△1,988
繰延ヘッジ損益	△660	△983
為替換算調整勘定	△1,893	△1,724
その他の包括利益累計額合計	△458	△4,697
新株予約権	79	79
少数株主持分	6,994	470
純資産合計	47,607	38,859
負債純資産合計	377,894	368,822

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	442,949	432,651
売上原価	※2 321,646	※2 318,793
売上総利益	121,302	113,858
販売費及び一般管理費	※1, ※2 114,793	※1, ※2 107,549
営業利益	6,508	6,308
営業外収益		
受取利息	232	259
受取配当金	877	849
持分法による投資利益	－	299
受取ブランド使用料	596	551
雑収入	698	708
営業外収益合計	2,403	2,668
営業外費用		
支払利息	4,919	4,471
株式交付費	－	1,349
為替差損	1,251	816
雑支出	1,422	1,173
営業外費用合計	7,592	7,811
経常利益	1,320	1,166
特別利益		
過年度損益修正益	113	－
固定資産売却益	10	10
投資有価証券売却益	25	211
負ののれん発生益	－	※3 2,650
貸倒引当金戻入額	－	440
退職給付信託設定益	－	7,407
受取和解金	－	167
抱合せ株式消滅差益	26	－
事業譲渡益	298	－
特別利益合計	474	10,888
特別損失		
固定資産処分損	1,312	387
減損損失	※4 702	260
投資有価証券売却損	20	132
投資有価証券評価損	987	2,500
貸倒引当金繰入額	178	－
災害による損失	－	26
特別退職金	689	※5 11,807
事業構造改善費用	※6 222	※6 1,120
本社移転費用	－	620
退職給付制度改定損	－	※7 22,412
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	623
製品保証引当金繰入額	－	※8 503
製品保証費用	－	※8 1,712
付加価値税修正損	6	67
特別損失合計	4,119	42,176
税金等調整前当期純損失（△）	△2,325	△30,121

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
法人税、住民税及び事業税	1,859	1,404
法人税等調整額	△451	214
法人税等合計	1,407	1,619
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△31,741
少数株主利益	103	68
当期純損失（△）	△3,836	△31,809

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△31,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△4,050
繰延ヘッジ損益	－	△323
為替換算調整勘定	－	157
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△34
その他の包括利益合計	－	※2 △4,250
包括利益	－	※1 △35,991
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△36,048
少数株主に係る包括利益	－	57

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	76,940	76,940
当期変動額		
新株の発行	－	15,000
資本金から剰余金への振替	－	△47,940
当期変動額合計	－	△32,940
当期末残高	76,940	44,000
資本剰余金		
前期末残高	46,744	46,744
当期変動額		
新株の発行	－	15,000
資本金から剰余金への振替	－	47,940
株式交換による増加	－	3,438
自己株式の処分	－	1
当期変動額合計	－	66,379
当期末残高	46,744	113,124
利益剰余金		
前期末残高	△78,448	△82,284
当期変動額		
当期純損失（△）	△3,836	△31,809
当期変動額合計	△3,836	△31,809
当期末残高	△82,284	△114,094
自己株式		
前期末残高	△362	△408
当期変動額		
自己株式の処分	－	403
自己株式の取得	△46	△18
当期変動額合計	△46	385
当期末残高	△408	△23
株主資本合計		
前期末残高	44,873	40,991
当期変動額		
新株の発行	－	30,000
資本金から剰余金への振替	－	－
株式交換による増加	－	3,438
自己株式の処分	－	404
当期純損失（△）	△3,836	△31,809
自己株式の取得	△46	△18
当期変動額合計	△3,882	2,014
当期末残高	40,991	43,006

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△593	2,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,689	△4,084
当期変動額合計	2,689	△4,084
当期末残高	2,095	△1,988
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△467	△660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△192	△323
当期変動額合計	△192	△323
当期末残高	△660	△983
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,431	△1,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	537	169
当期変動額合計	537	169
当期末残高	△1,893	△1,724
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,492	△458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,033	△4,238
当期変動額合計	3,033	△4,238
当期末残高	△458	△4,697
新株予約権		
前期末残高	79	79
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	79	79
少数株主持分		
前期末残高	6,948	6,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	△6,523
当期変動額合計	46	△6,523
当期末残高	6,994	470
純資産合計		
前期末残高	48,408	47,607
当期変動額		
新株の発行	－	30,000
資本金から剰余金への振替	－	－
株式交換による増加	－	3,438
自己株式の処分	－	404
当期純損失（△）	△3,836	△31,809
自己株式の取得	△46	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,080	△10,762
当期変動額合計	△801	△8,748
当期末残高	47,607	38,859

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△2,325	△30,121
減価償却費	15,515	14,095
減損損失	702	260
負ののれん発生益	－	△2,650
退職給付信託設定損益（△は益）	－	△7,407
引当金の増減額（△は減少）	13,082	△11,884
受取利息及び受取配当金	△1,109	△1,109
支払利息	4,919	4,471
持分法による投資損益（△は益）	－	△299
投資有価証券評価損益（△は益）	987	2,500
固定資産処分損益（△は益）	1,301	377
売上債権の増減額（△は増加）	△692	△12,563
たな卸資産の増減額（△は増加）	16,256	△3,478
仕入債務の増減額（△は減少）	3,475	4,046
未払金の増減額（△は減少）	－	4,648
未払費用の増減額（△は減少）	△71	3,713
長期未払金の増減額（△は減少）	－	31,124
その他	4,711	10,972
小計	56,753	6,697
利息及び配当金の受取額	1,094	1,122
利息の支払額	△4,957	△4,636
法人税等の支払額	△1,599	△1,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,290	1,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,040
定期預金の払戻による収入	2,000	4,010
有価証券の取得による支出	△3,000	△1,005
有価証券の償還による収入	－	3,000
有形固定資産の取得による支出	△8,043	△6,535
有形固定資産の売却による収入	1,368	－
無形固定資産の取得による支出	△2,321	△2,237
投資有価証券の取得による支出	△895	－
投資有価証券の売却による収入	－	810
事業譲渡による収入	562	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△123	－
その他の支出	△717	△300
その他の収入	1,179	876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,992	△4,423

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△15,878	8,795
長期借入れによる収入	23,820	36,250
長期借入金の返済による支出	△26,317	△64,032
社債の償還による支出	△12,360	－
セール・アンド・リースバックによる収入	－	3,809
リース債務の返済による支出	－	△2,234
株式の発行による収入	－	28,650
その他	△587	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,323	11,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	△286	118
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,688	8,488
現金及び現金同等物の期首残高	64,428	71,156
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1　71,156	※1　79,645

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
１．連結の範囲に関する事項	子会社99社のうち75社が連結の範囲に含められております。残りの（株）アダチプロテクノ他23社の総資産、利益剰余金等、売上高及び当期純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含められておりません。 なお、OKI DATA HOLDINGS (AUSTRALIA) PTY. LTD.及びOKI DATA SERVICE (AUSTRALIA) PTY. LTD.は新たに設立したため、OKI DATA (AUSTRALIA) PTY. LTD.は株式の追加取得により子会社となったため、それぞれ連結の範囲に含めております。また、（株）沖サプライセンタは、連結子会社である（株）沖電気カスタマアドテックとの吸収合併により、（株）沖システムメイト及びMKG IMAGING SOLUTION INC.は清算により、連結の範囲から消滅しております。	子会社94社のうち68社が連結の範囲に含められております。残りの（株）アダチプロテクノ他25社の総資産、利益剰余金等、売上高及び当期純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含められておりません。 なお、LLC "OKI SYSTEMS RUS"は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、台湾沖明系統股イ分有限公司は清算により、（株）オキアルファクリエイト及び（株）沖ヒューマンネットワークは、連結子会社である沖デベロップメント（株）との吸収合併により、沖通信システム（株）及び（株）沖インフォテックは、連結子会社である沖ソフトウェア（株）との吸収合併により、（株）沖データシステムズは、連結子会社である（株）沖データとの吸収合併により、（株）沖ロジスティクスは、連結子会社である（株）ＯＫＩプロサーブとの吸収合併により、沖テレコム（株）は、連結子会社である沖ウィンテック（株）との吸収合併により、それぞれ連結の範囲から消滅しております。なお、沖デベロップメント（株）は、（株）ＯＫＩプロサーブと、沖ソフトウェア（株）は、（株）ＯＫＩソフトウェアと社名を変更しております。
２．持分法の適用に関する事項	非連結子会社24社及び関連会社12社のうち３社に対する投資について持分法を適用しております。 適用外の非連結子会社（株）アダチプロテクノ他23社及び関連会社（株）アルプ他８社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。	非連結子会社26社及び関連会社11社のうち３社に対する投資について持分法を適用しております。 適用外の非連結子会社（株）アダチプロテクノ他25社及び関連会社（株）アルプ他７社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である沖電気怡化金融設備（深セン）有限公司、沖電気実業（深セン）有限公司、沖電気通信科技（常州）有限公司、沖電気軟件技術（江蘇）有限公司、日沖電子科技（昆山）有限公司、日冲信息（大連）有限公司及び日沖商業（北京）有限公司の決算日は連結決算日と異なる12月31日でありますが、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。	同　左

項目	前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
４．会計処理基準に関する事項	（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 …当社及び国内連結子会社は、保有目的等の区分に応じて、それぞれ以下の通り評価しております。海外連結子会社は、低価法を採用しております。 満期保有目的の債券 － その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法 ②たな卸資産 …当社及び国内連結子会社はそれぞれ以下のとおり評価しております。海外連結子会社は主として低価法を採用しております。 製品 …主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 仕掛品 …主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料及び貯蔵品 …主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当社及び一部の国内連結子会社の原材料の評価方法については、損益に原材料価格の変動の影響等を適切に反映させ、より適正な期間損益計算を実現させるために、当連結会計年度より、従来の最終仕入原価法から移動平均法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 ③デリバティブ …時価法	（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 同　左 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左 ②たな卸資産 …当社及び国内連結子会社はそれぞれ以下のとおり評価しております。海外連結子会社は主として低価法を採用しております。 製品 …主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 仕掛品 …主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料及び貯蔵品 …主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ③デリバティブ 同　左

項目	前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
	（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） …当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。	（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 同　左
	②無形固定資産（リース資産を除く） …当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（３年）における見込販売数量に基づく償却方法を、また、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。	②無形固定資産（リース資産を除く） 同　左
	③リース資産 …所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③リース資産 同　左
	（ハ）重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 …売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。海外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を検討して計上しております。	（ハ）重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同　左

項目	前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
	②退職給付引当金 …当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	②退職給付引当金 …当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～13年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 当社及び一部の国内連結子会社は、平成23年６月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度に移行する予定のため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（会計基準適用指針第１号）を適用しております。これにより、当連結会計年度に「退職給付制度改定損」として特別損失に19,589百万円計上しております。
	③役員退職慰労引当金 …一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	③役員退職慰労引当金 同　左
	（ニ）重要な収益及び費用の計上基準 請負工事並びにソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準 ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） イ．その他のもの 検収基準（一部の国内連結子会社については工事完成基準）	（ニ）重要な収益及び費用の計上基準 請負工事並びにソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準 ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） イ．その他のもの 検収基準（一部の国内連結子会社については工事完成基準）

項目	前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
	（会計方針の変更） 　請負工事並びにソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準については、従来、一部の国内連結子会社で請負金額２億円超かつ工期が24ヶ月を超える工事について工事進行基準を適用していた以外は検収基準（一部の国内連結子会社においては工事完成基準）を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約等から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事等については検収基準（一部の国内連結子会社においては工事完成基準）を適用しております。 　これによる売上高及び損益に与える影響は軽微であります。	
	（ホ）重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 …外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用しております。また、変動金利支払いの短期借入金及び長期借入金について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。 ③ヘッジ方針 …相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしております。	（ホ）重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同　左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左 ③ヘッジ方針 同　左

項目	前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
	④ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同　左
	（ヘ）のれんの償却方法及び償却期間 －	（ヘ）のれんの償却方法及び償却期間 その効果の及ぶ期間（主として５年間）にわたって、均等償却を行なっております。
	（ト）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 －	（ト）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
	（チ）その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 …消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ②連結納税制度の適用 …連結納税制度を適用しております。	（チ）その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同　左 ②連結納税制度の適用 同　左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	－
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	その効果の及ぶ期間（主として５年間）にわたって、均等償却を行なっております。	－
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	－

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
－	（資産除去債務に関する会計基準） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は142百万円、経常利益は138百万円それぞれ減少、税金等調整前当期純損失は883百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,583百万円であります。 （企業結合に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

（８）表示方法の変更

前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
（連結貸借対照表） １．当連結会計年度より流動資産の「有価証券」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に2,722百万円含めて表示しております。 ２．当連結会計年度より流動資産の「繰延税金資産」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に3,772百万円含めて表示しております。	（連結貸借対照表） １．当連結会計年度より固定負債の「リース債務」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は固定負債の「その他」に1,716百万円含めて表示しております。 ２．当連結会計年度より固定負債の「長期未払金」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は固定負債の「その他」に1,016百万円含めて表示しております。

前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
（連結損益計算書） １．当連結会計年度において「為替差損」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「雑支出」に784百万円含めて表示しております。	（連結損益計算書） １．当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。
２．当連結会計年度より「固定資産売却益」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「雑収入」に47百万円含めて表示しております。 ３．当連結会計年度より「減損損失」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「雑支出」に210百万円含めて表示しております。 ４．当連結会計年度より「投資有価証券売却損」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「雑支出」に５百万円含めて表示しております。	
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） １．当連結会計年度より「減損損失」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に210百万円含めて表示しております。	（連結キャッシュ・フロー計算書関係） １．当連結会計年度において「持分法による投資損益（△は益）」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に127百万円含めて表示しております。
２．前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損益（△は益）」は、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△394百万円含めて表示しております。	２．当連結会計年度において「未払金の増減額（△は減少）」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に555百万円含めて表示しております。
３．前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却損益（△は益）」は、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△４百万円含めて表示しております。	３．当連結会計年度より「長期未払金の増減額（△は減少）」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に648百万円含めて表示しております。
４．当連結会計年度において「定期預金の預入による支出」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に△164百万円含めて表示しております。	４．前連結会計年度において区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に65百万円含めて表示しております。
５．当連結会計年度において「定期預金の払戻による収入」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に311百万円含めて表示しております。	５．前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に△13百万円含めて表示しております。
６．当連結会計年度より「有形固定資産の売却による収入」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に371百万円含めて表示しております。	６．当連結会計年度において「投資有価証券の売却による収入」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に24百万円含めて表示しております。
７．前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に57百万円含めて表示しております。	７．当連結会計年度より「リース債務の返済による支出」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△619百万円含めて表示しております。

（９）追加情報

前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
－	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（１０）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※　有形固定資産減価償却累計額 161,670 百万円	※　有形固定資産減価償却累計額 148,576 百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料賃金　28,416 百万円 退職給付費用　4,960 研究開発費　14,624 貸倒引当金繰入額　7,821	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料賃金　28,560 百万円 退職給付費用　4,761 研究開発費　13,768 貸倒引当金繰入額　5,003
※２　一般管理費に含まれる研究開発費は14,624百万円、製造費用には研究開発費は含まれておりません。	※２　一般管理費に含まれる研究開発費は13,768百万円、製造費用には研究開発費は含まれておりません。
－	※３　負ののれん発生益は、当社を株式交換完全親会社とし、沖ウィンテック（株）を株式交換完全子会社とする株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した沖ウィンテック（株）の普通株式の取得原価を上回ることにより計上したものであります。
※４　減損損失 （１）減損損失を認識した資産または資産グループの概要 用途／種類／場所 事業用資産（プリンタ事業）／建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品／東京都八王子市他２件 事業用資産（その他事業）／建物及び構築物、長期前払費用／東京都八王子市他 遊休資産／建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地／宮城県黒川郡他10件	－

前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
（2）減損損失を認識するに至った経緯 事業用資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったこと及び連結子会社の本社移転に伴い一部設備の処分が決定したこと、また、遊休資産については、当連結会計年度末において遊休となった資産の帳簿価額が、回収可能見込額に比べて高いことから、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 （3）減損損失の内訳 建物及び構築物　382 百万円 機械装置及び運搬具　36 工具、器具及び備品　37 土地　65 長期前払費用　180 計　702 （4）資産のグルーピング方法 資産のグルーピングは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎とし、賃貸用資産、遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別物件毎にグルーピングしております。 （5）回収可能価額の算定方法 各資産または資産グループの回収可能価額については、事業用資産の一部は使用価値により測定しておりますが、その主なものは、将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。事業用資産の一部及び遊休資産については正味売却価額により測定しており、土地及び一部の建物については、不動産鑑定評価額または路線価による相続税評価額に基づいて合理的に算定した価格により、その他の資産については正味売却価額を零として評価しております。	
－	※５　特別退職金は、当社及び国内子会社における早期退職優遇制度及び転進支援制度等による退職者への割増退職金、退職者が再就職支援サービスを申請した場合の手数料、並びに海外子会社の事業再編に伴う退職者への割増退職金であります。

前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
※６　事業構造改善費用は、子会社における事業構造の改革に伴い発生した特別退職金、拠点の整理費用等、並びに株式交換に伴う費用であります。	※６　事業構造改善費用は、当社及び子会社における事業構造の改革に伴い発生した拠点の整理費用等、並びに株式交換に伴う費用であります。
－	※７　退職給付制度改定損は、当社及びＯＫＩ企業年金基金に加入している国内連結子会社が平成23年６月１日に実施する退職給付制度の変更に伴う費用、一部の国内連結子会社の会計処理変更に伴う費用、並びに平成23年１月１日に実施したＯＫＩセミコンダクタ（株）及びその子会社に所属する基金加入者の退職年金にかかわる権利義務の移転に伴う費用であります。
－	※８　製品保証引当金繰入額及び製品保証費用は、当社が東日本電信電話（株）並びに西日本電信電話（株）を通じて提供しているひかり電話ルーター「RT－200KI」について、予防保全のため、平成23年１月より行なっております当該商品の電源アダプターの無償交換に伴う費用であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△802百万円
少数株主に係る包括利益	124
計	△678

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,564百万円
繰延ヘッジ損益	△192
為替換算調整勘定	538
持分法適用会社に対する持分相当額	143
計	3,054

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	684,256	－	－	684,256
合計	684,256	－	－	684,256
自己株式				
普通株式	1,343	489	－	1,833
合計	1,343	489	－	1,833

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加489千株は、単位未満株式の買取りによる増加489千株及び持分法適用会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加（千株未満）であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－					79
合計		－					79

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式　（注）１	684,256	47,181	－	731,438
Ａ種優先株式　（注）２	－	30	－	30
合計	684,256	47,211	－	731,468
自己株式				
普通株式　（注）３	1,833	376	1,791	418
合計	1,833	376	1,791	418

（注）１．普通株式の発行済株式の株式数の増加47,181千株は、当社を株式交換完全親会社とし、沖ウィンテック（株）を株式交換完全子会社とする株式交換（交換比率１：8.7）を実施したことによる増加であります。

２．Ａ種優先株式の発行済株式の株式数の増加30千株は、第三者割当によるＡ種優先株式の発行による増加であります。

３．普通株式の自己株式の株式数の増加376千株は、持分法適用会社が（注）１の株式交換により取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加224千株、単位未満株式の買取りによる増加150千株、会社法第797条第１項に基づく反対株主の株式買取請求による増加１千株及び持分法適用会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加（千株未満）であり、減少1,791千株は、（注）１の株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－					79
合計		－					79

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　57,844 百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△1,001 取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）　14,314 現金及び現金同等物　71,156	現金及び預金勘定　45,959 百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△31 取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）　33,717 現金及び現金同等物　79,645

（有価証券関係）

Ⅰ　前連結会計年度

１．売買目的有価証券（平成22年３月31日）

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券（平成22年３月31日）

該当事項はありません。

３．その他有価証券（平成22年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	10,519	2,678	7,841
債券	1,624	1,604	19
その他	220	220	0
小計	12,364	4,503	7,860
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	9,341	13,508	△4,166
債券	0	0	－
譲渡性預金	13,000	13,000	－
その他	4,487	4,495	△8
小計	26,829	31,004	△4,175
合計	39,193	35,507	3,685

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額10,277百万円）並びに投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額110百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

４．連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	24	12	20

５．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について822百万円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものは、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合、また、その他有価証券で時価のないものは、当該株式等の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合に、それぞれ回復可能性等を総合的に判断したうえで、必要と認められた額について減損処理を行っております。

Ⅱ　当連結会計年度

１．売買目的有価証券（平成23年３月31日）

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
債券	1,502	1,502	－
譲渡性預金	500	500	－
合計	2,002	2,002	－

３．その他有価証券（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	2,929	2,152	777
債券	1,624	1,604	19
その他	302	299	2
小計	4,856	4,057	799
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	8,279	10,909	△2,630
債券	500	500	△0
譲渡性預金	28,900	28,900	－
その他	3,415	3,420	△5
小計	41,094	43,730	△2,635
合計	45,951	47,787	△1,836

４．連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	754	181	132

５．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,445百万円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性等を総合的に判断したうえで、必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。加えて、一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職金制度を設けております。なお、当社では、退職給付信託を設定しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社が加入しているＯＫＩ企業年金基金は平成17年１月１日に設立され、連結子会社のうち21社が加入しております。

当社及びＯＫＩ企業年金基金に加入している国内連結子会社は平成23年６月１日に実施する退職給付制度の変更により、退職一時金制度の一部を確定拠出型年金制度に移行することとしました。この退職給付制度の変更に伴う費用を「退職給付制度改定損」として当連結会計年度に計上しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日） （百万円）	当連結会計年度 （平成23年３月31日） （百万円）
イ．退職給付債務	△139,227	△114,979
ロ．年金資産	65,439（注）２	75,935（注）２
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△73,788	△39,043
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	17,990	8,730
ホ．未認識数理計算上の差異	24,129	23,023
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	△7,987	△9,061
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△39,655	△16,350
チ．前払年金費用	－	－
リ．退職給付引当金（トーチ）	△39,655	△16,350

前連結会計年度
（平成22年３月31日）

（注）１．一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

２．「年金資産」には、退職給付信託5,478百万円が含まれております。

当連結会計年度
（平成23年３月31日）

（注）１．一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

２．「年金資産」には、退職給付信託12,918百万円が含まれております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成21年４月１日 至平成22年３月31日 （百万円）	当連結会計年度 自平成22年４月１日 至平成23年３月31日 （百万円）
イ．勤務費用	4,982（注）２	4,305（注）２
ロ．利息費用	2,938	2,948
ハ．期待運用収益	△305	△654
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	3,598	3,598
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	3,585	3,736
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	△866	△1,019
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	13,933	12,915

前連結会計年度
（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（注）１．上記退職給付費用以外に、割増退職金814百万円を支払っており特別損失の「特別退職金」及び「事業構造改善費用」に計上しております。
２．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（注）１．上記退職給付費用以外に、割増退職金11,807百万円を支払っており特別損失の「特別退職金」に計上しております。
２．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。
３．上記退職給付費用以外に、退職給付制度の変更及び会計処理方法の変更に伴う費用20,333百万円を特別損失の「退職給付制度改定損」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自平成21年４月１日 至平成22年３月31日	当連結会計年度 自平成22年４月１日 至平成23年３月31日
イ．退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準又は期間定額基準 （ポイント制退職金及びキャッシュ・バランス型年金制度に基づく退職給付見込額の期間配分方法は、ポイント基準を適用しております。）	同左
ロ．割引率	2.1%	同左
ハ．期待運用収益率	0.5%	1.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	12年～13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	13年～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	12年～13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	適用初年度に一括費用処理をしている連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15年であります。	同左

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）		当連結会計年度 （平成23年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	33,136 百万円	繰越欠損金	39,446 百万円
退職給付引当金否認	18,519	退職給付制度変更による未払金否認	14,960
貸倒引当金超過	3,501	退職給付引当金否認	11,679
たな卸資産評価損否認	3,149	貸倒引当金超過	3,992
未払賞与否認	2,450	たな卸資産評価損否認	3,150
減損損失否認	1,948	未払賞与否認	3,116
その他	6,156	減損損失否認	1,846
繰延税金資産小計	68,861	投資有価証券評価損否認	1,023
評価性引当額	△58,762	その他	7,239
繰延税金資産合計	10,098	繰延税金資産小計	86,456
		評価性引当額	△73,750
		繰延税金資産合計	12,705
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職給付信託設定益否認	△1,567	退職給付信託設定益否認	△4,362
その他有価証券評価差額金	△1,515	その他	△420
その他	△47	繰延税金負債合計	△4,783
繰延税金負債合計	△3,130	繰延税金資産の純額	7,922
繰延税金資産の純額	6,968		
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

共通支配下の取引等

１．株式交換による連結子会社（沖ウィンテック（株））の完全子会社化

（１）結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業及びその事業の内容

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
結合当事企業	沖電気工業（株）	沖ウィンテック（株）
事業の内容	電子通信・情報処理・ソフトウェアの製造・販売及びこれらに関するシステムの構築・ソリューションの提供、工事・保守及びその他サービスなど	情報通信システム、電気設備、その他建設工事の設計・施工及びこれらに関する保守サービスなど

②企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、沖ウィンテック（株）を完全子会社とする株式交換

③結合後企業の名称

名称に変更はありません。

④本株式交換の目的

当社は、平成22年２月３日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、沖ウィンテック（株）（以下「沖ウィンテック」）を当社の株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、同日付で沖ウィンテックとの間で株式交換契約を締結いたしました。その後、平成22年６月１日を効力発生日として株式交換を実施しております。

当社は事業セグメントを主軸とするグループ連結での企業価値の最大化を目指し、グループ企業を含めた事業構造改革を進めております。

この度、この事業構造改革の一環として、グループ経営の一層の強化を図ることにより、通信事業をより機動的に推進するため、沖ウィンテックを本株式交換により完全子会社化いたしました。

なお、当社においては、会社法第796条第３項に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに本株式交換を実施しております。

（２）実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

（３）子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

取得の対価（当社普通株式）	3,842百万円
取得に直接要した支出額	60百万円
取得原価	3,902百万円

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

イ．株式の種類及び交換比率

沖ウィンテック普通株式１株に対して、当社の普通株式8.7株を割当て交付いたしました。但し、当社が保有する沖ウィンテック普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

なお、交付した株式については、保有する自己株式（普通株式）1,791,017株を充当し、不足分については新たに普通株式を発行いたしました。

ロ．株式の交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を期すため、当社及び沖ウィンテックはそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はみずほ証券（株）を、沖ウィンテックは（株）三井住友銀行を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。その算定結果をふまえ、両社で真摯に交渉・協議をした結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

ハ．交付株式数及びその評価額

株式数　　48,972,909株
評価額　　3,902百万円

③発生した負ののれんの金額、発生原因

イ．発生した負ののれんの金額

2,650百万円

ロ．発生原因

本株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した沖ウィンテックの普通株式の取得原価を上回ることにより発生したものであります。

２．連結子会社３社の合併

（１）結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業及びその事業の内容

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
結合当事企業	沖ソフトウェア（株）	沖通信システム（株）	（株）沖インフォテック
事業の内容	ソフトウェア開発・設計・製造	通信・情報処理に関するソフトウェア・システム開発・販売	ＩＴシステムの企画・開発・保守・運用・コンサルティング

②企業結合の法的形式

沖ソフトウェア（株）を吸収合併存続会社とし、沖通信システム（株）及び（株）沖インフォテックを吸収合併消滅会社とする吸収合併

③結合後企業の名称

（株）ＯＫＩソフトウェア

④取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成22年７月２日開催の取締役会において、当社の連結子会社である沖ソフトウェア（株）を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社である沖通信システム（株）及び（株）沖インフォテックを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成22年７月５日付で当該連結子会社３社で合併契約を締結いたしました。その後、平成22年10月１日付で当該連結子会社３社の合併を実施しております。

当社は事業セグメントを主軸とするグループ連結での企業価値の最大化を目指し、グループ企業を含めた事業構造改革を進めております。

この事業構造改革の一環として、ソリューション＆サービス事業の拡大に向け、平成22年４月に市場毎に分散していたリソースを事業本部として統合いたしました。

この度、ソリューション＆サービス事業の中核を担う情報通信分野のソフトウェア開発とシステムの運用管理を強化するため、主に情報分野のソフトウェア開発を行ってきた沖ソフトウェア（株）、主に通信分野のソフトウェア開発を行ってきた沖通信システム（株）及びＯＫＩグループのＩＴシステムの開発・運用を行ってきた（株）沖インフォテックの３社を合併することといたしました。

（２）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

（セグメント情報等）

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	情報通信システム（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	274,909	144,208	23,831	442,949	－	442,949
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,826	2,355	21,971	28,153	(28,153)	－
計	278,735	146,564	45,803	471,102	(28,153)	442,949
営業費用	264,154	147,692	46,203	458,050	(21,610)	436,440
営業損益	14,580	△1,128	△399	13,052	(6,543)	6,508
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	157,781	103,229	36,628	297,639	80,254	377,894
減価償却費	5,843	5,335	2,085	13,264	2,250	15,515
減損損失	－	100	486	587	115	702
資本的支出	4,615	3,966	502	9,083	993	10,077

（注）１．事業区分は、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

２．各事業の主な製品の名称

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム、ＩＴＳ関連システム、電子政府関連システム、ＥＲＰシステム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、ＩＰ電話システム、企業通信システム、ＣＴＩシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど
プリンタ	カラープリンタ、モノクロプリンタ、ドットインパクトプリンタ、複合機など
その他	製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売

（事業区分の変更）

当社は、平成20年10月１日に、当社がその半導体事業に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立した株式会社ＯＫＩセミコンダクタに承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95％相当をローム株式会社に株式譲渡し、半導体事業から撤退いたしました。これに伴い、事業区分については従来「情報通信システム」、「半導体」、「プリンタ」、「その他」の４区分としておりましたが、当連結会計年度では「情報通信システム」、「プリンタ」、「その他」の３区分で記載しております。

３．営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度6,772百万円であり、その主なものは、提出会社の一般管理部門にかかる費用及び共通的な研究開発費であります。

４．資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度153,347百万円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び一般管理部門にかかる資産であります。

５．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及びその増加額が含まれております。

６．会計処理の方法の変更

売上高及び損益に重要な影響を与える事項はありません。

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	311,245	26,182	79,457	26,062	442,949	－	442,949
(2) セグメント間の内部売上高	68,193	15	740	47,761	116,711	(116,711)	－
計	379,439	26,197	80,198	73,824	559,660	(116,711)	442,949
営業費用	361,160	27,178	86,295	71,957	546,591	(110,151)	436,440
営業損益	18,279	△980	△6,096	1,866	13,068	(6,559)	6,508
Ⅱ　資産	264,141	13,055	39,903	31,435	348,535	29,358	377,894

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米　…　米国

（２）欧州　…　イギリス、ドイツ

（３）アジア　…　タイ、中国

３．営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注３．」と同一であります。

４．資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注４．」と同一であります。

５．会計処理の方法の変更

売上高及び損益に重要な影響を与える事項はありません。

３．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	22,876	77,378	40,169	140,423
Ⅱ　連結売上高（百万円）				442,949
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.2	17.5	9.1	31.7

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ、スペイン

（３）その他の地域・・・中国

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

４．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社を中心として「情報通信システム事業」及び「ＥＭＳ事業」を行うとともに、沖データグループ（（株）沖データとそのグループ会社）を独立した経営単位として「プリンタ事業」を行っており、それぞれ取り扱う商品機軸について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社と沖データグループを基礎とした商品機軸別のセグメントから構成されており、「情報通信システム事業」、「プリンタ事業」及び「ＥＭＳ事業」の３つを報告セグメントとしております。

「情報通信システム事業」は、金融、運輸・流通、製造業等の業務システムで培ったノウハウをコアとしたソリューションとサービス、通信事業者向けに通信設備機器等、音声・映像等のコミュニケーションシステム、社会インフラ向けの専用システム、メカトロ技術をコアとした商品を提供する事業を行っております。「プリンタ事業」は、ＬＥＤ技術の特徴を活かしたプリンタを提供する事業を行っております。「ＥＭＳ事業」は、グループ内部で培った製造技術をベースにした生産受託事業を行っております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム、ＩＴＳ関連システム、電子政府関連システム、ＥＲＰシステム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、ＩＰ電話システム、企業通信システム、ＣＴＩシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど
プリンタ	カラープリンタ、モノクロプリンタ、ドットインパクトプリンタ、複合機など
ＥＭＳ	電子装置の生産受託サービス及びプリント配線基盤の製造・販売
その他	製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	267,397	139,344	22,681	429,423	13,526	442,949	－	442,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,907	4,452	113	8,472	18,417	26,890	△26,890	－
計	271,304	143,796	22,795	437,896	31,943	469,839	△26,890	442,949
セグメント利益又は損失（△）	14,990	△1,311	△168	13,510	△458	13,052	△6,543	6,508
セグメント資産	151,363	101,363	24,894	277,621	24,418	302,040	75,853	377,894
その他の項目								
減価償却費	5,157	4,533	1,172	10,863	1,178	12,042	1,836	13,879
のれんの償却額	6	128	－	134	－	134	△0	134
持分法適用会社への投資額	1,063	－	－	1,063	27	1,091	3,033	4,124
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,528	3,703	447	8,678	242	8,921	643	9,564

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	260,708	124,978	31,035	416,722	15,928	432,651	－	432,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,789	4,750	132	7,672	19,998	27,670	△27,670	－
計	263,497	129,729	31,167	424,395	35,926	460,322	△27,670	432,651
セグメント利益又は損失（△）	14,733	△4,574	1,340	11,499	1,544	13,043	△6,734	6,308
セグメント資産	155,351	82,840	23,886	262,077	23,984	286,061	82,760	368,822
その他の項目								
減価償却費	5,173	4,211	1,134	10,519	950	11,470	1,518	12,988
のれんの償却額	6	54	－	60	－	60	△0	60
持分法適用会社への投資額	1,255	－	－	1,255	27	1,283	3,095	4,378
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,716	2,127	733	7,578	853	8,431	1,398	9,830

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用益提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	196	68
全社費用※	△6,623	△6,894
固定資産の調整額	△116	90
合計	△6,543	△6,734

※　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

（単位：百万円）

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△65,342	△87,317
全社資産※	142,589	166,050
固定資産の調整額	△1,394	4,027
合計	75,853	82,760

※　全社資産は、主に提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び一般管理部門にかかる資産であります。

（単位：百万円）

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産にかかる減価償却費	1,979	1,695
固定資産の調整額	△142	△177
合計	1,836	1,518

（単位：百万円）

持分法適用会社への投資額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社投資額	3,033	3,095

（単位：百万円）

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	899	1,496
固定資産の調整額	△255	△97
合計	643	1,398

３．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

５．関連情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ソリューション&サービス	通信システム	社会システム	メカトロシステム	プリンタ	ＥＭＳ	その他	合計
外部顧客への売上高	90,351	75,952	32,010	62,394	124,978	31,035	15,928	432,651

２．地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	その他	合計
307,989	20,826	61,301	42,533	432,651

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
46,651	6,483	53,134

６．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	1	－	16	243	260

７．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	その他	全社・消去	合計
当期末残高	7	27	－	－	△0	34

８．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

事象の概要

「情報通信システム」セグメントにおいて、当社を株式交換完全親会社とし、沖ウィンテック（株）を当社の株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は2,648百万円であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
１株当たり純資産額　59.40円	１株当たり純資産額　11.37円
１株当たり当期純損失金額　5.62円	１株当たり当期純損失金額　44.00円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり純損失金額が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり純損失金額が計上されているため記載しておりません。

（注）１．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
１株当たり当期純損失金額		
当期純損失（百万円）	3,836	31,809
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（百万円）	3,836	31,809
普通株式の期中平均株式数（千株）	682,631	722,961
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権５種類、第32回無担保転換社債型新株予約権付社債（券面総額12,000百万円）	新株予約権５種類、Ａ種優先株式（30,000株）

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	47,607	38,859
純資産の合計額から控除する金額（百万円）	7,074	30,550
（うちＡ種優先株式払込金額）	（－）	（30,000）
（うち新株予約権）	（79）	（79）
（うち少数株主持分）	（6,994）	（470）
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	40,532	8,308
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	682,423	731,020

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,485	22,291
受取手形	797	1,147
売掛金	52,223	48,938
リース投資資産	590	1,731
有価証券	12,500	29,899
製品	4,268	4,195
仕掛品	11,746	13,240
原材料及び貯蔵品	5,977	5,683
前払費用	246	218
短期貸付金	13,401	20,762
立替金	2,912	－
未収入金	8,487	6,458
繰延税金資産	1,746	2,747
その他	73	2,498
貸倒引当金	△145	△233
流動資産合計	143,310	159,580
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,382	36,376
減価償却累計額	△25,782	△26,698
建物（純額）	9,599	9,678
構築物	2,578	2,490
減価償却累計額	△2,250	△2,204
構築物（純額）	327	286
機械及び装置	15,102	14,963
減価償却累計額	△12,850	△12,959
機械及び装置（純額）	2,251	2,003
車両運搬具	84	81
減価償却累計額	△79	△77
車両運搬具（純額）	4	4
工具、器具及び備品	32,700	32,024
減価償却累計額	△27,614	△27,365
工具、器具及び備品（純額）	5,085	4,658
土地	9,664	9,635
建設仮勘定	－	0
有形固定資産合計	26,934	26,266
無形固定資産		
のれん	13	7
施設利用権	144	127
ソフトウエア	4,118	3,724
無形固定資産合計	4,276	3,859

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	30,864	22,087
関係会社株式	42,352	42,619
出資金	96	93
関係会社出資金	1,764	1,764
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	17,527	14,944
長期前払費用	797	4,135
破産更生債権等	257	152
敷金及び保証金	2,828	2,822
その他	631	499
貸倒引当金	△6,708	△7,593
投資その他の資産合計	90,413	81,525
固定資産合計	121,624	111,650
資産合計	264,935	271,231
負債の部		
流動負債		
支払手形	513	213
買掛金	41,456	41,308
短期借入金	35,546	46,046
１年内返済予定の長期借入金	49,286	38,764
リース債務	108	311
未払金	3,959	6,169
未払費用	11,416	12,448
前受金	1,998	2,202
預り金	3,638	1,522
製品保証引当金	－	503
資産除去債務	－	139
その他	662	920
流動負債合計	148,585	150,550
固定負債		
長期借入金	39,222	27,980
リース債務	532	1,571
長期未払金	－	17,883
繰延税金負債	1,378	1,749
退職給付引当金	23,174	13,624
関係会社事業損失引当金	8,645	10,668
資産除去債務	－	835
その他	829	－
固定負債合計	73,782	74,313
負債合計	222,368	224,864

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,940	44,000
資本剰余金		
資本準備金	25,928	15,000
その他資本剰余金	20,816	98,123
資本剰余金合計	46,744	113,123
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△82,226	△107,956
利益剰余金合計	△82,226	△107,956
自己株式	△403	△10
株主資本合計	41,054	49,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,092	△1,950
繰延ヘッジ損益	△659	△917
評価・換算差額等合計	1,433	△2,868
新株予約権	79	79
純資産合計	42,567	46,367
負債純資産合計	264,935	271,231

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	200,530	189,929
売上原価	159,755	148,430
売上総利益	40,775	41,498
販売費及び一般管理費	37,237	36,873
営業利益	3,537	4,625
営業外収益		
受取利息	435	405
有価証券利息	32	39
受取配当金	2,443	1,915
受取ブランド使用料	2,093	1,953
雑収入	342	379
営業外収益合計	5,347	4,693
営業外費用		
支払利息	2,745	2,636
株式交付費	－	1,349
為替差損	－	637
雑支出	1,034	791
営業外費用合計	3,779	5,413
経常利益	5,104	3,906
特別利益		
固定資産売却益	15	－
投資有価証券売却益	12	211
抱合せ株式消滅差益	－	11
関係会社株式売却益	150	－
事業譲渡益	299	－
退職給付信託設定益	－	7,407
特別利益合計	477	7,630
特別損失		
固定資産処分損	1,045	220
減損損失	295	243
投資有価証券売却損	20	132
投資有価証券評価損	815	2,479
関係会社株式評価損	272	9,636
関係会社事業損失引当金繰入額	7,910	2,023
貸倒引当金繰入額	1,517	1,034
特別退職金	252	3,768
事業構造改善費用	－	77
本社移転費用	－	620
退職給付制度改定損	－	13,704
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	287
製品保証引当金繰入額	－	503
製品保証費用	－	1,712
特別損失合計	12,128	36,446
税引前当期純損失（△）	△6,547	△24,909
法人税、住民税及び事業税	△988	△74
法人税等調整額	△360	894
法人税等合計	△1,348	820
当期純損失（△）	△5,198	△25,729

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	76,940	76,940
当期変動額		
新株の発行	－	15,000
資本金から剰余金への振替	－	△47,940
当期変動額合計	－	△32,940
当期末残高	76,940	44,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,928	25,928
当期変動額		
新株の発行	－	15,000
株式交換による増加	－	3,438
準備金から剰余金への振替	－	△29,366
当期変動額合計	－	△10,928
当期末残高	25,928	15,000
その他資本剰余金		
前期末残高	20,816	20,816
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	－	47,940
準備金から剰余金への振替	－	29,366
当期変動額合計	－	77,307
当期末残高	20,816	98,123
資本剰余金合計		
前期末残高	46,744	46,744
当期変動額		
新株の発行	－	15,000
資本金から剰余金への振替	－	47,940
株式交換による増加	－	3,438
準備金から剰余金への振替	－	－
当期変動額合計	－	66,378
当期末残高	46,744	113,123
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△77,027	△82,226
当期変動額		
当期純損失（△）	△5,198	△25,729
当期変動額合計	△5,198	△25,729
当期末残高	△82,226	△107,956
利益剰余金合計		
前期末残高	△77,027	△82,226
当期変動額		
当期純損失（△）	△5,198	△25,729
当期変動額合計	△5,198	△25,729
当期末残高	△82,226	△107,956

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△357	△403
当期変動額		
自己株式の取得	△46	△11
自己株式の処分	－	403
当期変動額合計	△46	392
当期末残高	△403	△10
株主資本合計		
前期末残高	46,299	41,054
当期変動額		
新株の発行	－	30,000
資本金から剰余金への振替	－	－
株式交換による増加	－	3,438
準備金から剰余金への振替	－	－
当期純損失（△）	△5,198	△25,729
自己株式の取得	△46	△11
自己株式の処分	－	403
当期変動額合計	△5,245	8,101
当期末残高	41,054	49,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△430	2,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,523	△4,043
当期変動額合計	2,523	△4,043
当期末残高	2,092	△1,950
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△350	△659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△308	△258
当期変動額合計	△308	△258
当期末残高	△659	△917
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△781	1,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,214	△4,301
当期変動額合計	2,214	△4,301
当期末残高	1,433	△2,868
新株予約権		
前期末残高	79	79
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	79	79

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	45,597	42,567
当期変動額		
新株の発行	－	30,000
資本金から剰余金への振替	－	－
株式交換による増加	－	3,438
準備金から剰余金への振替	－	－
当期純損失（△）	△5,198	△25,729
自己株式の取得	△46	△11
自己株式の処分	－	403
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,214	△4,301
当期変動額合計	△3,030	3,799
当期末残高	42,567	46,367

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6．その他

（1）役員の異動

該当事項はありません。

なお、本決算短信開示後に決定した役員の異動については、開示内容が定まった時点で開示いたします。

（2）その他

本日開示いたしました、「10年度通期決算説明資料」もあわせてご参照下さい。

≪参考資料≫

補足資料

連結Ｐ／Ｌ

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	０９年度通期	１０年度通期		１１年度通期（見込）	
			対前年比(%)		対前年比(%)
売上高	4,429	4,327	△ 2.3	4,360	0.8
営業利益	65	63	△ 3.1	150	137.8
経常利益	13	12	△ 11.7	120	929.1
当期純利益	△ 38	△ 318	－	75	－

セグメント別売上高（外部顧客向）

	０９年度通期	１０年度通期		１１年度通期（見込）	
			対前年比(%)		対前年比(%)
情報通信システム	2,674	2,607	△ 2.5	2,620	0.5
プリンタ	1,393	1,250	△ 10.3	1,250	0.0
EMS	227	310	36.8	340	9.6
その他	135	159	17.8	150	△ 5.8
合計	4,429	4,327	△ 2.3	4,360	0.8

０９年度通期は１０年度のセグメントに組替えております。

セグメント別営業損益

	０９年度通期	１０年度通期		１１年度通期（見込）	
			対前年比(%)		対前年比(%)
情報通信システム	150	147	△ 1.7	160	8.6
プリンタ	△ 13	△ 46	－	25	－
EMS	△ 2	13	－	15	11.9
その他	△ 5	15	－	15	△ 2.8
調整額	△ 65	△ 67	－	△ 65	－
合計	65	63	△ 3.1	150	137.8

０９年度通期は１０年度のセグメントに組替えております。

連結キャッシュ・フロー

	０９年度通期	１０年度通期		１１年度通期（見込）	
			対前年比(%)		対前年比(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	513	16	△ 96.9	180	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 130	△ 44	－	△ 130	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 313	112	－	△ 140	－
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	1	－	－	－
現金及び現金同等物の増減額	67	85	26.9	△ 90	－
現金及び現金同等物の期末残高	712	796	11.9	706	△ 11.4

セグメント別設備投資

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	０９年度通期	１０年度通期		１１年度通期（見込）	
			対前年比(%)		対前年比(%)
情報通信システム	35	36	4.2	60	64.5
プリンタ	42	28	△ 33.9	30	8.1
EMS	3	6	94.5	10	57.2
その他・共通	6	9	73.7	15	62.0
合計	86	80	△ 6.7	115	44.0
減価償却費(有形固定資産)	105	97	△ 7.5	104	7.2

０９年度通期は１０年度のセグメントに組替えております。

セグメント別研究開発投資

	０９年度通期	１０年度通期		１１年度通期（見込）	
			対前年比(%)		対前年比(%)
情報通信システム	59	71	20.6	85	19.5
プリンタ	58	42	△ 27.8	25	△ 40.3
EMS	1	1	△ 31.3	1	81.8
その他・共通	28	24	△ 15.2	24	△ 0.5
合計	146	138	△ 5.9	135	△ 1.9

０９年度通期は１０年度のセグメントに組替えております。

為替レート（円）

		０９年度通期	１０年度通期	１１年度通期（見込）
期中平均レート	ＵＳＤ	93	86	85
	ＥＵＲ	131	113	110

期末人員（人）

	０９年度通期	１０年度通期
単独	3,170	3,103
国内計	11,273	10,188
海外計	6,838	6,509
合計	18,111	16,697

(訂正前)

平成23年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年５月13日

上場会社名　沖電気工業株式会社　　上場取引所　東　大
コード番号　6703　ＵＲＬ　http://www.oki.com/jp
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）川崎　秀一
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ室長　（氏名）野村　重夫　ＴＥＬ　03-3501-3836
定時株主総会開催予定日　平成23年６月29日　有価証券報告書提出予定日　平成23年６月29日
配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有　機関投資家向け

（百万円未満切捨て）

１．平成23年３月期の連結業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	432,685	△2.5	11,049	△20.8	5,906	△32.6	△27,001	－
22年３月期	443,949	△18.6	13,957	－	8,768	－	3,619	－

（注）包括利益　23年３月期　△32,150百万円（－%）　22年３月期　6,250百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年３月期	△37.35	－	△46.1	1.6	2.6
22年３月期	5.30	－	6.6	2.2	3.1

（参考）持分法投資損益　23年３月期　299百万円　22年３月期　△127百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年３月期	372,192	59,903	15.9	40.15
22年３月期	383,640	64,810	15.0	84.61

（参考）自己資本　23年３月期　59,353百万円　22年３月期　57,736百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年３月期	1,585	△4,423	11,207	79,645
22年３月期	51,290	△12,992	△31,323	71,156

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	0	－	0.0
24年３月期（予想）	－	0.00	－	0.00	0.00		0.0	

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、３ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．平成24年３月期の連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
通期	436,000	0.8	15,000	35.8	12,000	103.2	7,500	－	8.45

（注）第２四半期累計期間の連結業績予想は行っておりません。添付資料３ページ「次期の見通し」をご覧ください。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更 ：無

（注）詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧下さい。

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期	731,438,670株	22年３月期	684,256,778株
② 期末自己株式数	23年３月期	418,501株	22年３月期	1,833,341株
③ 期中平均株式数	23年３月期	722,961,006株	22年３月期	682,631,046株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料46ページ「１株当たり情報」をご覧下さい。

（参考）個別業績の概要

１．平成23年３月期の個別業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（１）個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	189,929	△5.3	4,602	30.1	3,883	△23.9	△29,060	－
22年３月期	200,530	△26.0	3,537	－	5,104	－	2,711	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年３月期	△40.18	－
22年３月期	3.97	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年３月期	276,950	62,754	22.6	44.68
22年３月期	276,008	62,284	22.5	91.15

（参考）自己資本 23年３月期 62,674百万円 22年３月期 62,205百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

（参考）

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

Ａ種優先株式 （基準日）	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年３月期					
24年３月期（予想）	―	0.00	―	44,047.00	44,047.00

（注）Ａ種優先株式は、平成22年12月に発行しております。発行時に定められた優先株式要領に基づき、平成24年３月期から配当を実施する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 …… 10
（１）会社経営の基本方針 …… 10
（２）中長期的な会社の経営戦略、経営目標と対処すべき課題 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
(連結損益計算書) …… 13
(連結包括利益計算書) …… 15
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 20
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 20
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 26
（８）表示方法の変更 …… 26
（９）追加情報 …… 28
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 28
(連結貸借対照表関係) …… 28
(連結損益計算書関係) …… 28
(連結包括利益計算書関係) …… 30
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 32
(有価証券関係) …… 33
(退職給付関係) …… 35
(税効果会計関係) …… 37
(企業結合等関係) …… 38
(セグメント情報等) …… 40
(１株当たり情報) …… 46
(重要な後発事象) …… 46
５．個別財務諸表 …… 47
（１）貸借対照表 …… 47
（２）損益計算書 …… 50
（３）株主資本等変動計算書 …… 51
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 54
６．その他 …… 54
（１）役員の異動 …… 54
（２）その他 …… 54
《参考資料》補足資料 …… 55

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当連結会計年度（平成22年４月１日～平成23年３月31日）の経営成績

当連結会計年度（平成23年３月期）の世界経済は、欧州における一部の国々の財政不安の影響や欧州・米国の失業率の高止まり、原油価格の高騰など景気回復の遅れが懸念される一方で、中国やインドなど新興国では内需拡大による景気回復基調が続き、全体としては緩やかに回復しました。しかしながら、国内経済は、個人消費の持ち直しなどにより景気回復傾向にあったものの、平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響から、その先行きは不透明になっています。

このような事業環境の下、ＯＫＩグループの業況は、売上高が前回公表を下回るものの、営業利益については、震災影響を除くとほぼ前回公表通りとなりました。

売上高は、一部官公庁向け大型案件のリプレースが端境期となったことや円高の影響、上期のプリンタ新商品への切り替え遅れ、欧州一部地域の景気回復遅れの影響などに加え、震災影響により、4,327億円（前連結会計年度比112億円、2.5%減）となりました。営業利益は、調達コスト低減およびＶＥ（バリューエンジニアリング）などの増益要因はあるものの、円高、価格下落、その他販売費用の増加、処遇適正化の影響などに加え、震災影響により110億円（同30億円減）となりました。

経常利益は59億円（同29億円減）となりました。また当期純損失は、ブラッシュアップした中期経営計画の施策実行による退職給付制度の改定損や特別退職金などの経営構造改革費用が発生したため、前回公表に比べて10億円改善したものの、270億円（同306億円悪化）となりました。

事業別の状況は、次のとおりとなりました。

＜情報通信システム事業＞

外部顧客に対する売上高は、2,607億円（前連結会計年度比67億円、2.5%減）となりました。ソリューション&サービスは、ＡＴＭ－ＬＣＭやＡＴＭ監視サービスなどの保守サービスや官公庁向けシステムが増加したことなどにより増収、メカトロシステムでは、国内および中国向けＡＴＭが堅調に推移したことに加え、営業店端末も増加したことにより増収となりました。一方、通信システムは、通信キャリア向けＧＥ－ＰＯＮの出荷台数が増加したものの、コアネットワークや既存ネットワークの売上が減少したことや企業向け大型案件が減少したことなどから全体では減収となりました。また、社会システムでは一部官公庁向けの大型案件が端境期となり、減収となりました。

営業利益は、調達コスト低減およびＶＥや機種構成差に加え、より一層の費用圧縮や固定費の見直しなどを行ったことにより、Ｒ&Ｄ費用の増加や処遇適正化の影響に加え、震災影響を吸収し、ほぼ前年並みの147億円（同３億円減）となりました。

＜プリンタ事業＞

外部顧客に対する売上高は、1,250億円（前連結会計年度比153億円、10.9%減）となりました。

商品別の状況では、オフィス向けカラープリンタ（カラーＮＩＰ）およびモノクロプリンタ（モノＮＩＰ）の新商品販売などが堅調でした。下期より行った主力のＡ４カラーおよびモノクロ新商品の本格展開が加速したこと、注力機種に的を絞ったプロモーション活動の効果などがあらわれました。しかしながら、上期における新商品への切り替え遅れや欧州一部地域の景気回復遅れの影響などにより減収となりました。また、ドットインパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）は、中国の税法改正による特需により販売台数が増加しました。これらに加え、円高による減収影響が120億円ありました。

営業利益は、調達コスト低減およびＶＥなどの増益要因はあるものの、価格下落、物量変動、上期に発生した機種構成差および販売費用の増加や処遇適正化の影響などに加え、震災影響により２億円（同59億円減）となりました。

＜ＥＭＳ事業、その他＞

外部顧客に対する売上高は、ＥＭＳ事業で310億円（前連結会計年度比83億円、36.8％増）、その他の事業で159億円（同24億円、17.8%増）となりました。ＥＭＳ事業では、通信機器市場の大型案件の受注拡大や医療機器市場の新規案件の早期立上げ、産業機器市場や半導体設備市場などの市況回復や基板市場の回復などにより増収となりました。また、その他事業では市況の回復に伴い部品関連事業が好調なため増収となりました。

営業利益は、物量増加による限界利益の増加に加え、機種構成差や調達コストおよびＶＥなどにより、震災影響や処遇適正化の影響を吸収し、ＥＭＳ事業で13億円（同15億円良化）、その他の事業で15億円（同20億円良化）となりました。

② 次期の見通し

次期の世界経済は、堅調な景気拡大が見込まれる中国やインドなどの新興国が牽引し、全体的には緩やかな回復基調が継続するものと想定されます。一方、国内経済は、東日本大震災の影響から当面は足踏み状態が続くと見込まれ、電力供給の制約や部品・部材調達の遅れなどによる生産活動への影響など、さらなる景気低迷の懸念も残っています。

ＯＫＩグループにとって、130周年を迎える年でありブラッシュアップした中期経営計画の初年度にあたる次期の売上高は、震災影響はあるものの、ＡＴＭ－ＬＣＭサービスやクラウドサービス「ＥＸａａS」などのサービス事業の拡大、社会インフラの高度化および更新需要の拡大、国内および中国向けＡＴＭの増収、ＥＭＳ事業の拡大などにより、前年対比33億円増収の4,360億円となる見込みです。

また、営業利益は、徹底したコスト圧縮や中期経営計画による安定収益を目指した経営構造改革効果などで、処遇適正化の影響を吸収し、同40億円増益の150億円となる見込みです。当期純利益は営業利益が増益となることに加え、優先株式発行費用の減少や有利子負債減少などによる営業外収支の改善、さらに前年度の中期経営計画の施策実行による退職給付制度改定損や特別退職金などの経営構造改革費用の減少により特別損益が大きく改善することから、同345億円増益の75億円となる見込みです。

なお、第２四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、震災による生産および販売への影響の見極めが困難なことから、今回は公表を見送らせていただきます。見極めがつき次第速やかに公表いたします。

詳細は本日開示いたしました、「10年度通期決算 説明資料」をご参照下さい。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対して114億円減少の3,722億円となりました。一方、自己資本は、当連結会計年度において当期純損失を270億円計上したことおよびその他の包括利益累計額が退職給付信託を設定したこと等により52億円減少したものの、平成22年６月１日付で、当社を株式交換完全親会社、沖ウィンテック（株）を当社の株式交換完全子会社とする株式交換により資本剰余金が35億円増加、また、平成22年12月22日付で、資本金を479億円減少させ、資本剰余金を同額増加させるとともに、第三者割当によるＡ種優先株式発行の払込手続が完了したことにより、資本金および資本剰余金がそれぞれ150億円増加したこと等により、前連結会計年度末に対して17億円増加の594億円にとどまりました。その結果、自己資本比率は15.9％となりました。また、純資産のうち少数株主持分が、当該株式交換等により、前連結会計年度末に対して65億円減少しております。

資産の増減の主なものは、流動資産で現金及び預金が118億円減少する一方、有価証券が174億円増加、固定資産で投資有価証券を中心に164億円減少しております。

負債は65億円減少しております。借入金は、長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末1,725億円に対して204億円減少し、1,521億円となりました。また、退職給付制度改定を主因として、退職給付引当金が233億円減少、長期未払金が315億円増加しております。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、経営基盤強化プログラムの実施により税金等調整前当期純損益が悪化したことおよび運転資金の増加などにより、16億円の収入（前年同期513億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に有形固定資産の取得による支出により、44億円の支出（同130億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは28億円の支出（同383億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出があったものの、長期借入による収入や第三者割当によるＡ種優先株式発行による収入があったことから、112億円の収入（同313億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高の712億から796億円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	１７．４	１６．６	１３．０	１５．０	１５．９
時価ベースの自己資本比率（%）	２４．７	２３．０	１０．８	１３．９	１３．０
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	７．８	５．９	６．９	６．３	６．１
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	５．２	６．５	４．６	４．６	４．４

（注）１．計算式

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

２．算出に利用した数値のベース

・株式時価総額：自己株式を除く発行済株式数

・営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」（過去５年の平均値）

・利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」（過去５年の平均値）

・有利子負債：連結貸借対照表上の計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常にＯＫＩグループの企業価値を向上させるために財務体質の強化と内部留保の確保を行うとともに、中長期に亘り株式を保有していただけるよう株主利益の増大に努めることを経営の最重要課題としております。

内部留保については、将来の成長に不可欠な研究開発や設備への投資に充当し、企業体質の強化・経営基盤の強化を図ります。また、株主のみなさまに対しては安定的な利益還元を継続することを最重視し、業績も勘案した上で配当金額を決めてまいります。

当事業年度につきましては、大幅な当期純損失の計上などもあり、安定配当実施のための財務基盤の構築が完了していないことから、期末配当は見送りとさせていただきます。中期経営計画で掲げている業績目標の達成を見定めた上で、早期での復配、安定継続配当を実現したいと考えております。

なお、優先株式につきましては、発行時に定められた優先株式要領に基づき、翌事業年度からの配当を実施する予定です。

（4）事業等のリスク

本資料に記載されているＯＫＩグループの業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、ＯＫＩグループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

①政治経済の動向

ＯＫＩグループの製品に対する需要は、ＯＫＩグループが製品を販売している国または地域の政治経済状況の影響を受けます。すなわち、日本、北米、欧州、アジアを含むＯＫＩグループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小、外国製品に対する輸出入政策の変更等は、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②急激な技術革新

ＯＫＩグループの主要な事業領域である情報通信システム事業及びプリンタ事業は、技術革新のスピードが著しい領域です。ＯＫＩグループは競争優位性を維持すべく新技術、新製品の開発に努めておりますが、将来において、急激な技術革新に追随できず、かつ、現有技術が陳腐化し、顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できない場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③市場の動向

（1）ＯＫＩグループが属している各製品市場と地域市場においては、新規参入等の要因もあり厳しい競争が常態化しております。ＯＫＩグループはこの厳しい競争を克服すべく新商品開発やコスト削減等に最善の努力を傾けておりますが、将来において商品開発やコストダウン等の施策が有効に機能せず、シェアの維持や収益性の確保が十分にできない場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）金融機関が金融行政の変化や業績の悪化等の要因により投資動向を変更した場合、通信キャリアが通信行政の変化や事業戦略の変更等の要因で投資動向を変更した場合、国または地方自治体の政策等の要因で公共投資が大きく減少した場合などは、情報通信システム事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）ＯＫＩグループが属するプリンタ市場では、カラープリンタを中心に激しい価格競争がなされています。ＯＫＩグループは新製品開発やコストダウンにより、シェア拡大と収益性の確保に努めておりますが、想定を超える価格下落の進行などはプリンタ事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料、部品の調達

ＯＫＩグループは生産活動のために多種多様な原材料、部品等を調達しておりますが、災害等の影響などによりそれらの安定的な調達及びその特殊性から仕入先または調達部品の切替えができない可能性があります。そのような場合、製品の出荷が遅れ、取引先への納入遅延や機会損失等が発生し、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループは生産活動のため石油や金属などの原材料を直接あるいは間接的に必要としておりますが、これらの原材料価格の高騰はＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の欠陥、納期遅延

ＯＫＩグループが提供する製品及びサービスについて、品質管理の徹底に努めておりますが、欠陥が生じる可能性は排除できません。この場合、欠陥に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。また、欠陥問題によりＯＫＩグループの評価が低下したことによりＯＫＩグループの製品、サービスに対する需要低迷の可能性があります。いずれの場合もＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループが提供する製品及びサービスについて、納期管理の徹底に努めておりますが、資材調達、生産管理、設計などにおける予期せぬ要因により納期遅延が生じる可能性は排除できません。この場合、納期遅延に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。

⑥戦略的アライアンスの成否

ＯＫＩグループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において他社とのアライアンスを積極的に推進しておりますが、経営戦略、製品・技術開発、資金調達等について相手先との協力関係が維持できない場合や、十分な成果が得られない可能性があります。その場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外における事業活動

ＯＫＩグループはさまざまな国と地域において生産や販売活動を行っていますが、カントリーリスクや為替変動リスクなど海外事業特有のリスクが存在します。

ＯＫＩグループはタイ及び中国に生産拠点を有しますが、これらの国において政治経済状況の悪化、現地通貨価値の変動等、予期せぬ事象が発生した場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、為替変動リスクを最小化するために、ＯＫＩグループでは、米ドルやユーロの為替変動に対する為替先物予約や通貨スワップ等の手段を講じておりますが、完全にリスクを排除できるとは限らず、特に急激な為替変動はＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧特許権等の知的財産権

ＯＫＩグループは、グループにて保有する特許の保護、他社との差別化のための特許の獲得に努めておりますが、これらが十分に行えない場合、関連する事業に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ＯＫＩグループは製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めておりますが、将来、必要な許諾権が受けられない可能性や不利な条件での使用を余儀なくされる可能性があります。いずれの場合もＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ＯＫＩグループは第三者の知的財産の尊重に努めておりますが、訴訟を提起される可能性を完全に排除できる保証はありません。訴訟が提起された場合の訴訟費用の増加、敗訴した場合の損害賠償等により、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨法令及び公的規制の遵守

ＯＫＩグループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは想定外の変更があった場合、ＯＫＩグループの活動が制限される可能性があります。従って、これらの規制はＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害等による影響

ＯＫＩグループは事故あるいは災害等に起因する製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するため、定期的な事故、災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する事故、災害等による悪影響を完全に防止できる保証はありません。地震、風水害、停電等による製造ラインの中断、さらには販売活動を行っている国々で発生した各種災害による経済活動に対する大きな影響は、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報管理

ＯＫＩグループの社内システムについて情報漏洩対策やウィルス防御システムの導入など施しておりますが、人的ミスや新種のウィルス等に起因する情報漏洩やシステムダウンを完全に防御できる保証はありません。こうした事象が発生した場合、追加的に損失が発生する可能性があります。

⑫人材の確保及び育成

ＯＫＩグループが安定収益企業としてさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保及び育成する必要があります。このため、ＯＫＩグループは、新卒、キャリア採用問わず積極的に新規採用を行い、また、優秀な人材を育成するため、職場ＯＪＴや研修等様々な支援活動を行っておりますが、優秀な人材が確保及び育成できなかった場合或いは優秀な人材が大量離職した場合、ＯＫＩグループの今後の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬金利変動

ＯＫＩグループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが存在します。ＯＫＩグループはその影響を回避するために金利スワップ取引を行う等様々な対策を講じていますが、金利上昇が金利負担の増加や、将来の資金調達コスト上昇による運転資金調達への悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭会計制度の変更

ＯＫＩグループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表及び財務諸表を作成していますが、会計基準等の設定や変更により、従来の会計方針を変更した場合に、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮債権回収

ＯＫＩグループは、顧客の財政状態を継続的に評価し、貸借対照日後に発生すると予想される債権回収不能額を見積もり適正に引当金を計上していますが、顧客の財政状態が急激に悪化した場合には、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯固定資産の減損

ＯＫＩグループの所有する有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産について減損処理が必要となった場合には、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰繰延税金資産

ＯＫＩグループは、繰延税金資産について繰越欠損金及びその他の一時差異に対して適正な金額を計上していますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金及びその他の一時差異が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しは、ＯＫＩグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑱退職給付債務

ＯＫＩグループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率や年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づき適正な金額を計算しております。しかし、この前提条件は、市場金利や株式市場の影響を受けることから、実際の結果とは異なる場合があり、退職給付債務が増加する可能性もあります。その場合、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑲株価の変動

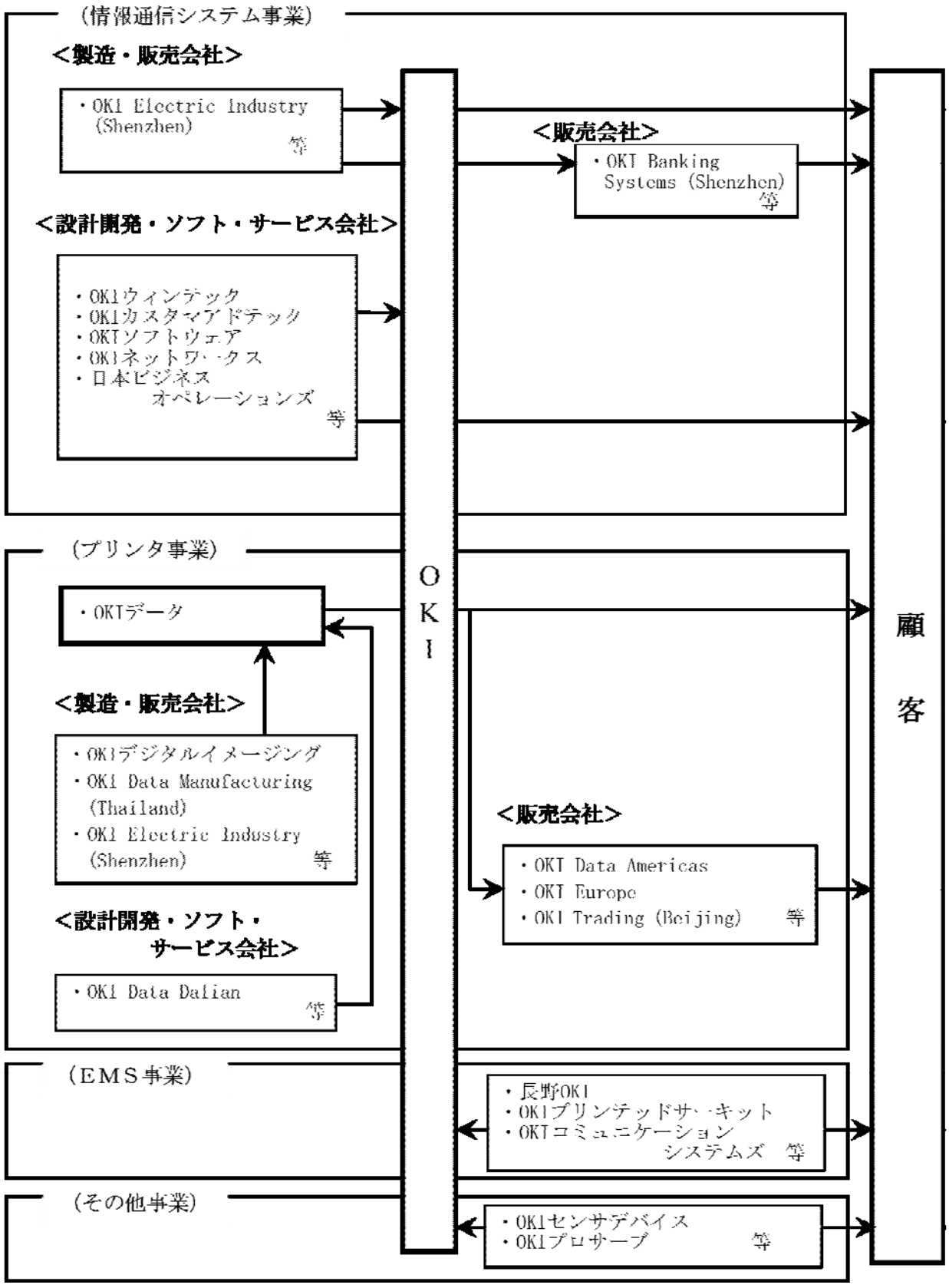
ＯＫＩグループは、投資有価証券の一部として上場株式を保有しておりますが、当該株式の価格下落による評価損の計上や評価差額金の減少は、ＯＫＩグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑳株式の希薄化

ＯＫＩグループは、安定した収益を創出し続けられる堅固な事業基盤の構築と財務基盤の抜本的な改善を図るため、第三者割当によるＡ種優先株式を平成22年12月22日に発行しております。当該Ａ種優先株式には、普通株式を対価とする取得請求権（取得請求期間　平成26年４月１日から平成36年３月31日まで）及び取得条項（一斉取得日　平成36年４月１日）が付与されており、将来、当該普通株式を対価とする取得請求及び取得条項により普通株式が発行された場合には既発行普通株式の希薄化が起こり、株価に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

ＯＫＩグループにおける、ＯＫＩ（親会社）及び関係会社の取引関係を図示すると、概ね以下のとおりになります。



３．経営方針

（１）会社経営の基本方針

ＯＫＩは、1881年に創業した日本最初の通信機器メーカーである明工舎を前身とします。アメリカのグラハム・ベルが電話機を発明したわずか５年後、明工舎はいち早くその国産化に挑戦し、成功いたしました。この「進取の精神」は、ＯＫＩグループの歴史を貫く遺伝子として、脈々と受け継がれています。私たちは、この「進取の精神」を核とした企業理念〝ＯＫＩは「進取の精神」をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。〟を基盤に、安定した収益を創出し確実に成長する企業を目指すことで、お客様、株主、従業員を含む全てのステークホルダーの期待に応えることを基本方針としています。

（２）中長期的な会社の経営戦略、経営目標と対処すべき課題

世界経済の現状は、内需を中心に堅調な景気拡大を続けている中国をはじめとする新興国が牽引し、全体としては緩やかに回復しています。しかしながら、国内経済は、輸出や個人消費などに持ち直しの動きがみられていたものの、東日本大震災の影響から、生産活動などが低下しており、その先行きは不透明になっています。また、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念も依然残っています。

このような状況の下、ＯＫＩグループは、早期復配及び安定的な配当を継続できる体制の構築に向けて、平成22年２月16日に発表いたしました中期経営計画をブラッシュアップし、平成22年10月８日に中期経営計画の２本柱となる①安定した収益を創出することが可能な事業構造を構築し、今後の事業成長を支える堅固な経営基盤を完成させるための「経営基盤強化プログラム」と②限られたリソースの集中投下と戦略的なアライアンスの推進による各注力分野の成長を目指すための「成長プログラム」を発表しました。

①「経営基盤強化プログラム」では、財務基盤の抜本的な改善策として、平成23年３月期に生じた欠損の補填および累損の解消に備えるため、資本金及び資本準備金の額の減少を行い、資本構成の是正を図りました。併せて、定款を一部変更の上、第三者割当により当社Ａ種優先株式を発行し、資本増強ならびに成長戦略投資資金の確保を行いました。また、人的コスト削減のため「早期退職優遇制度の導入」等により約1,000名の国内人員削減を行いました。さらに、将来の財務負担を軽減させる「退職給付制度の改定」に向けた各種対応、準備を行いました。今後は、中期経営計画に基づくさらなるコスト削減、事業の集中と選択、グループ企業の再編を行います。

②「成長プログラム」では、人材や資金などの限られたリソースを今後の成長戦略分野と位置付けるソリューション＆サービス、メカトロシステム、プリンタ、ＥＭＳの各事業に集中投下します。また、戦略的アライアンスを推進してＯＫＩグループに必要なリソース、ノウハウなどを有したパートナー様と相互補完を図ることにより、中長期にわたる継続的な成長を実現します。

このような一連の施策を通じて、今後の事業を支える堅固な経営基盤を構築し、収益の安定化を図り、同計画で掲げた2013年度売上高5,200億円、営業利益220億円という経営目標の達成と早期復配の実現を目指します。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,844	45,959
受取手形及び売掛金	118,324	113,729
有価証券	17,314	34,720
製品	21,751	26,189
仕掛品	16,436	16,979
原材料及び貯蔵品	24,638	21,775
繰延税金資産	4,008	6,146
その他	9,387	8,716
貸倒引当金	△1,588	△1,150
流動資産合計	268,117	273,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,234	22,685
機械装置及び運搬具（純額）	10,648	9,142
工具、器具及び備品（純額）	10,131	9,138
土地	12,084	12,038
建設仮勘定	56	130
有形固定資産合計	※ 56,155	※ 53,134
無形固定資産	10,060	7,791
投資その他の資産		
投資有価証券	37,369	28,845
長期貸付金	1,964	1,498
その他	13,401	10,350
貸倒引当金	△3,427	△2,492
投資その他の資産合計	49,306	38,201
固定資産合計	115,523	99,127
資産合計	383,640	372,192
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,930	53,923
短期借入金	127,430	118,063
未払費用	23,213	26,214
その他	24,191	24,907
流動負債合計	229,765	223,109
固定負債		
長期借入金	45,036	33,987
リース債務	－	3,841
退職給付引当金	39,655	16,350
役員退職慰労引当金	620	514
長期未払金	－	32,478
その他	3,752	2,006
固定負債合計	89,064	89,179
負債合計	318,829	312,288

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,940	44,000
資本剰余金	46,744	113,124
利益剰余金	△63,534	△90,536
自己株式	△408	△23
株主資本合計	59,741	66,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,095	△1,988
繰延ヘッジ損益	△660	△983
為替換算調整勘定	△3,440	△4,238
その他の包括利益累計額合計	△2,005	△7,210
新株予約権	79	79
少数株主持分	6,994	470
純資産合計	64,810	59,903
負債純資産合計	383,640	372,192

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	443,949	432,685
売上原価	※2 322,560	※2 318,587
売上総利益	121,388	114,097
販売費及び一般管理費	※1, ※2 107,431	※1, ※2 103,048
営業利益	13,957	11,049
営業外収益		
受取利息	232	259
受取配当金	877	849
持分法による投資利益	－	299
受取ブランド使用料	596	551
雑収入	698	708
営業外収益合計	2,403	2,668
営業外費用		
支払利息	4,919	4,471
株式交付費	－	1,349
為替差損	1,251	816
雑支出	1,422	1,173
営業外費用合計	7,592	7,811
経常利益	8,768	5,906
特別利益		
過年度損益修正益	113	－
固定資産売却益	10	10
投資有価証券売却益	25	211
負ののれん発生益	－	※3 2,650
貸倒引当金戻入額	－	440
退職給付信託設定益	－	7,407
受取和解金	－	167
抱合せ株式消滅差益	26	－
事業譲渡益	298	－
特別利益合計	474	10,888
特別損失		
固定資産処分損	1,312	387
減損損失	※4 702	260
投資有価証券売却損	20	132
投資有価証券評価損	987	2,500
貸倒引当金繰入額	178	－
災害による損失	－	26
特別退職金	689	※5 11,807
事業構造改善費用	※6 222	※6 1,120
本社移転費用	－	620
退職給付制度改定損	－	※7 22,412
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	623
製品保証引当金繰入額	－	※8 503
製品保証費用	－	※8 1,712
特別損失合計	4,113	42,108
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	5,130	△25,313

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
法人税、住民税及び事業税	1,859	1,404
法人税等調整額	△451	214
法人税等合計	1,407	1,619
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△26,932
少数株主利益	103	68
当期純利益又は当期純損失（△）	3,619	△27,001

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△26,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△4,050
繰延ヘッジ損益	－	△323
為替換算調整勘定	－	△809
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△34
その他の包括利益合計	－	※2 △5,217
包括利益	－	※1 △32,150
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△32,207
少数株主に係る包括利益	－	57

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	76,940	76,940
当期変動額		
新株の発行	－	15,000
資本金から剰余金への振替	－	△47,940
当期変動額合計	－	△32,940
当期末残高	76,940	44,000
資本剰余金		
前期末残高	46,744	46,744
当期変動額		
新株の発行	－	15,000
資本金から剰余金への振替	－	47,940
株式交換による増加	－	3,438
自己株式の処分	－	1
当期変動額合計	－	66,379
当期末残高	46,744	113,124
利益剰余金		
前期末残高	△67,153	△63,534
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	3,619	△27,001
当期変動額合計	3,619	△27,001
当期末残高	△63,534	△90,536
自己株式		
前期末残高	△362	△408
当期変動額		
自己株式の処分	－	403
自己株式の取得	△46	△18
当期変動額合計	△46	385
当期末残高	△408	△23
株主資本合計		
前期末残高	56,168	59,741
当期変動額		
新株の発行	－	30,000
資本金から剰余金への振替	－	－
株式交換による増加	－	3,438
自己株式の処分	－	404
当期純利益又は当期純損失（△）	3,619	△27,001
自己株式の取得	△46	△18
当期変動額合計	3,573	6,822
当期末残高	59,741	66,564

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△593	2,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,689	△4,084
当期変動額合計	2,689	△4,084
当期末残高	2,095	△1,988
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△467	△660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△192	△323
当期変動額合計	△192	△323
当期末残高	△660	△983
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,450	△3,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△797
当期変動額合計	10	△797
当期末残高	△3,440	△4,238
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,511	△2,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,506	△5,205
当期変動額合計	2,506	△5,205
当期末残高	△2,005	△7,210
新株予約権		
前期末残高	79	79
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	79	79
少数株主持分		
前期末残高	6,948	6,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	△6,523
当期変動額合計	46	△6,523
当期末残高	6,994	470
純資産合計		
前期末残高	58,683	64,810
当期変動額		
新株の発行	－	30,000
資本金から剰余金への振替	－	－
株式交換による増加	－	3,438
自己株式の処分	－	404
当期純利益又は当期純損失（△）	3,619	△27,001
自己株式の取得	△46	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,553	△11,729
当期変動額合計	6,126	△4,906
当期末残高	64,810	59,903

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	5,130	△25,313
減価償却費	15,515	14,095
減損損失	702	260
負ののれん発生益	－	△2,650
退職給付信託設定損益（△は益）	－	△7,407
引当金の増減額（△は減少）	5,719	△16,385
受取利息及び受取配当金	△1,109	△1,109
支払利息	4,919	4,471
持分法による投資損益（△は益）	－	△299
投資有価証券評価損益（△は益）	987	2,500
固定資産処分損益（△は益）	1,301	377
売上債権の増減額（△は増加）	△1,164	△5,408
たな卸資産の増減額（△は増加）	17,124	△4,166
仕入債務の増減額（△は減少）	3,475	4,027
未払金の増減額（△は減少）	－	4,648
未払費用の増減額（△は減少）	△71	3,713
長期未払金の増減額（△は減少）	－	31,124
その他	4,222	4,214
小計	56,753	6,694
利息及び配当金の受取額	1,094	1,122
利息の支払額	△4,957	△4,636
法人税等の支払額	△1,599	△1,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,290	1,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,040
定期預金の払戻による収入	2,000	4,010
有価証券の取得による支出	△3,000	△1,005
有価証券の償還による収入	－	3,000
有形固定資産の取得による支出	△8,043	△6,535
有形固定資産の売却による収入	1,368	－
無形固定資産の取得による支出	△2,321	△2,237
投資有価証券の取得による支出	△895	－
投資有価証券の売却による収入	－	810
事業譲渡による収入	562	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△123	－
その他の支出	△717	△300
その他の収入	1,179	876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,992	△4,423

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△15,878	8,798
長期借入れによる収入	23,820	36,250
長期借入金の返済による支出	△26,317	△64,032
社債の償還による支出	△12,360	－
セール・アンド・リースバックによる収入	－	3,809
リース債務の返済による支出	－	△2,234
株式の発行による収入	－	28,650
その他	△587	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,323	11,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	△286	118
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,688	8,488
現金及び現金同等物の期首残高	64,428	71,156
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1　71,156	※1　79,645

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
１．連結の範囲に関する事項	子会社99社のうち75社が連結の範囲に含められております。残りの（株）アダチプロテクノ他23社の総資産、利益剰余金等、売上高及び当期純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含められておりません。 なお、OKI DATA HOLDINGS (AUSTRALIA) PTY. LTD.及びOKI DATA SERVICE (AUSTRALIA) PTY. LTD.は新たに設立したため、OKI DATA (AUSTRALIA) PTY. LTD.は株式の追加取得により子会社となったため、それぞれ連結の範囲に含めております。また、（株）沖サプライセンタは、連結子会社である（株）沖電気カスタマアドテックとの吸収合併により、（株）沖システムメイト及びMKG IMAGING SOLUTION INC.は清算により、連結の範囲から消滅しております。	子会社94社のうち68社が連結の範囲に含められております。残りの（株）アダチプロテクノ他25社の総資産、利益剰余金等、売上高及び当期純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含められておりません。 なお、LLC "OKI SYSTEMS RUS"は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、台湾沖明系統股イ分有限公司は清算により、（株）オキアルファクリエイト及び（株）沖ヒューマンネットワークは、連結子会社である沖デベロップメント（株）との吸収合併により、沖通信システム（株）及び（株）沖インフォテックは、連結子会社である沖ソフトウェア（株）との吸収合併により、（株）沖データシステムズは、連結子会社である（株）沖データとの吸収合併により、（株）沖ロジスティクスは、連結子会社である（株）ＯＫＩプロサーブとの吸収合併により、沖テレコム（株）は、連結子会社である沖ウィンテック（株）との吸収合併により、それぞれ連結の範囲から消滅しております。なお、沖デベロップメント（株）は、（株）ＯＫＩプロサーブと、沖ソフトウェア（株）は、（株）ＯＫＩソフトウェアと社名を変更しております。
２．持分法の適用に関する事項	非連結子会社24社及び関連会社12社のうち３社に対する投資について持分法を適用しております。 適用外の非連結子会社（株）アダチプロテクノ他23社及び関連会社（株）アルプ他８社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。	非連結子会社26社及び関連会社11社のうち３社に対する投資について持分法を適用しております。 適用外の非連結子会社（株）アダチプロテクノ他25社及び関連会社（株）アルプ他７社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である沖電気怡化金融設備（深セン）有限公司、沖電気実業（深セン）有限公司、沖電気通信科技（常州）有限公司、沖電気軟件技術（江蘇）有限公司、日沖電子科技（昆山）有限公司、日冲信息（大連）有限公司及び日沖商業（北京）有限公司の決算日は連結決算日と異なる12月31日でありますが、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。	同　左

項目	前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
４．会計処理基準に関する事項	（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 …当社及び国内連結子会社は、保有目的等の区分に応じて、それぞれ以下の通り評価しております。海外連結子会社は、低価法を採用しております。 満期保有目的の債券 － その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法 ②たな卸資産 …当社及び国内連結子会社はそれぞれ以下のとおり評価しております。海外連結子会社は主として低価法を採用しております。 製品 …主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 仕掛品 …主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料及び貯蔵品 …主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当社及び一部の国内連結子会社の原材料の評価方法については、損益に原材料価格の変動の影響等を適切に反映させ、より適正な期間損益計算を実現させるために、当連結会計年度より、従来の最終仕入原価法から移動平均法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 ③デリバティブ …時価法	（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 同　左 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左 ②たな卸資産 …当社及び国内連結子会社はそれぞれ以下のとおり評価しております。海外連結子会社は主として低価法を採用しております。 製品 …主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 仕掛品 …主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料及び貯蔵品 …主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ③デリバティブ 同　左

項目	前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
	（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） …当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。	（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 同　左
	②無形固定資産（リース資産を除く） …当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（３年）における見込販売数量に基づく償却方法を、また、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。	②無形固定資産（リース資産を除く） 同　左
	③リース資産 …所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③リース資産 同　左
	（ハ）重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 …売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。海外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を検討して計上しております。	（ハ）重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同　左

項目	前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
	②退職給付引当金 …当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	②退職給付引当金 …当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～13年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 当社及び一部の国内連結子会社は、平成23年６月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度に移行する予定のため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（会計基準適用指針第１号）を適用しております。これにより、当連結会計年度に「退職給付制度改定損」として特別損失に19,589百万円計上しております。
	③役員退職慰労引当金 …一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	③役員退職慰労引当金 同　左
	（ニ）重要な収益及び費用の計上基準 請負工事並びにソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準 ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） イ．その他のもの 検収基準（一部の国内連結子会社については工事完成基準）	（ニ）重要な収益及び費用の計上基準 請負工事並びにソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準 ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） イ．その他のもの 検収基準（一部の国内連結子会社については工事完成基準）

項目	前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
	（会計方針の変更） 　請負工事並びにソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準については、従来、一部の国内連結子会社で請負金額２億円超かつ工期が24ヶ月を超える工事について工事進行基準を適用していた以外は検収基準（一部の国内連結子会社においては工事完成基準）を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約等から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事等については検収基準（一部の国内連結子会社においては工事完成基準）を適用しております。 　これによる売上高及び損益に与える影響は軽微であります。	
	（ホ）重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 …外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用しております。また、変動金利支払いの短期借入金及び長期借入金について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。 ③ヘッジ方針 …相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしております。	（ホ）重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同　左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左 ③ヘッジ方針 同　左

項目	前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
	④ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同　左
	（ヘ）のれんの償却方法及び償却期間 －	（ヘ）のれんの償却方法及び償却期間 その効果の及ぶ期間（主として５年間）にわたって、均等償却を行なっております。
	（ト）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 －	（ト）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
	（チ）その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 …消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ②連結納税制度の適用 …連結納税制度を適用しております。	（チ）その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同　左 ②連結納税制度の適用 同　左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	－
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	その効果の及ぶ期間（主として５年間）にわたって、均等償却を行なっております。	－
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	－

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
－	（資産除去債務に関する会計基準） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は142百万円、経常利益は138百万円それぞれ減少、税金等調整前当期純損失は883百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,583百万円であります。 （企業結合に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

（８）表示方法の変更

前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
（連結貸借対照表） １．当連結会計年度より流動資産の「有価証券」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に2,722百万円含めて表示しております。 ２．当連結会計年度より流動資産の「繰延税金資産」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に3,772百万円含めて表示しております。	（連結貸借対照表） １．当連結会計年度より固定負債の「リース債務」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は固定負債の「その他」に1,716百万円含めて表示しております。 ２．当連結会計年度より固定負債の「長期未払金」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は固定負債の「その他」に1,016百万円含めて表示しております。

前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
（連結損益計算書） １．当連結会計年度において「為替差損」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「雑支出」に784百万円含めて表示しております。	（連結損益計算書） １．当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。
２．当連結会計年度より「固定資産売却益」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「雑収入」に47百万円含めて表示しております。 ３．当連結会計年度より「減損損失」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「雑支出」に210百万円含めて表示しております。 ４．当連結会計年度より「投資有価証券売却損」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「雑支出」に５百万円含めて表示しております。	
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） １．当連結会計年度より「減損損失」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に210百万円含めて表示しております。	（連結キャッシュ・フロー計算書関係） １．当連結会計年度において「持分法による投資損益（△は益）」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に127百万円含めて表示しております。
２．前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損益（△は益）」は、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△394百万円含めて表示しております。	２．当連結会計年度において「未払金の増減額（△は減少）」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に555百万円含めて表示しております。
３．前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却損益（△は益）」は、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△４百万円含めて表示しております。	３．当連結会計年度より「長期未払金の増減額（△は減少）」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に648百万円含めて表示しております。
４．当連結会計年度において「定期預金の預入による支出」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に△164百万円含めて表示しております。	４．前連結会計年度において区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に65百万円含めて表示しております。
５．当連結会計年度において「定期預金の払戻による収入」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に311百万円含めて表示しております。	５．前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に△13百万円含めて表示しております。
６．当連結会計年度より「有形固定資産の売却による収入」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に371百万円含めて表示しております。	６．当連結会計年度において「投資有価証券の売却による収入」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に24百万円含めて表示しております。
７．前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に57百万円含めて表示しております。	７．当連結会計年度より「リース債務の返済による支出」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△619百万円含めて表示しております。

（９）追加情報

前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
－	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（１０）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※　有形固定資産減価償却累計額 161,670 百万円	※　有形固定資産減価償却累計額 148,576 百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料賃金　28,416 百万円 退職給付費用　4,960 研究開発費　14,624	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料賃金　28,560 百万円 退職給付費用　4,761 研究開発費　13,768
※２　一般管理費に含まれる研究開発費は14,624百万円、製造費用には研究開発費は含まれておりません。	※２　一般管理費に含まれる研究開発費は13,768百万円、製造費用には研究開発費は含まれておりません。
－	※３　負ののれん発生益は、当社を株式交換完全親会社とし、沖ウィンテック（株）を株式交換完全子会社とする株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した沖ウィンテック（株）の普通株式の取得原価を上回ることにより計上したものであります。
※４　減損損失 （１）減損損失を認識した資産または資産グループの概要 用途／種類／場所 事業用資産（プリンタ事業）／建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品／東京都八王子市他２件 事業用資産（その他事業）／建物及び構築物、長期前払費用／東京都八王子市他 遊休資産／建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地／宮城県黒川郡他10件	－

前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
（2）減損損失を認識するに至った経緯 事業用資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったこと及び連結子会社の本社移転に伴い一部設備の処分が決定したこと、また、遊休資産については、当連結会計年度末において遊休となった資産の帳簿価額が、回収可能見込額に比べて高いことから、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 （3）減損損失の内訳 建物及び構築物　382 百万円 機械装置及び運搬具　36 工具、器具及び備品　37 土地　65 長期前払費用　180 計　702 （4）資産のグルーピング方法 資産のグルーピングは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎とし、賃貸用資産、遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別物件毎にグルーピングしております。 （5）回収可能価額の算定方法 各資産または資産グループの回収可能価額については、事業用資産の一部は使用価値により測定しておりますが、その主なものは、将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。事業用資産の一部及び遊休資産については正味売却価額により測定しており、土地及び一部の建物については、不動産鑑定評価額または路線価による相続税評価額に基づいて合理的に算定した価格により、その他の資産については正味売却価額を零として評価しております。	
－	※５　特別退職金は、当社及び国内子会社における早期退職優遇制度及び転進支援制度等による退職者への割増退職金、退職者が再就職支援サービスを申請した場合の手数料、並びに海外子会社の事業再編に伴う退職者への割増退職金であります。

前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
※６　事業構造改善費用は、子会社における事業構造の改革に伴い発生した特別退職金、拠点の整理費用等、並びに株式交換に伴う費用であります。	※６　事業構造改善費用は、当社及び子会社における事業構造の改革に伴い発生した拠点の整理費用等、並びに株式交換に伴う費用であります。
－	※７　退職給付制度改定損は、当社及びＯＫＩ企業年金基金に加入している国内連結子会社が平成23年６月１日に実施する退職給付制度の変更に伴う費用、一部の国内連結子会社の会計処理変更に伴う費用、並びに平成23年１月１日に実施したＯＫＩセミコンダクタ（株）及びその子会社に所属する基金加入者の退職年金にかかわる権利義務の移転に伴う費用であります。
－	※８　製品保証引当金繰入額及び製品保証費用は、当社が東日本電信電話（株）並びに西日本電信電話（株）を通じて提供しているひかり電話ルーター「RT－200KI」について、予防保全のため、平成23年１月より行なっております当該商品の電源アダプターの無償交換に伴う費用であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,126百万円
少数株主に係る包括利益	124
計	6,250

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,564百万円
繰延ヘッジ損益	△192
為替換算調整勘定	11
持分法適用会社に対する持分相当額	143
計	2,527

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	684,256	－	－	684,256
合計	684,256	－	－	684,256
自己株式				
普通株式	1,343	489	－	1,833
合計	1,343	489	－	1,833

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加489千株は、単位未満株式の買取りによる増加489千株及び持分法適用会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加（千株未満）であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－					79
合計		－					79

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式　（注）１	684,256	47,181	－	731,438
Ａ種優先株式　（注）２	－	30	－	30
合計	684,256	47,211	－	731,468
自己株式				
普通株式　（注）３	1,833	376	1,791	418
合計	1,833	376	1,791	418

（注）１．普通株式の発行済株式の株式数の増加47,181千株は、当社を株式交換完全親会社とし、沖ウィンテック（株）を株式交換完全子会社とする株式交換（交換比率１：8.7）を実施したことによる増加であります。

２．Ａ種優先株式の発行済株式の株式数の増加30千株は、第三者割当によるＡ種優先株式の発行による増加であります。

３．普通株式の自己株式の株式数の増加376千株は、持分法適用会社が（注）１の株式交換により取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加224千株、単位未満株式の買取りによる増加150千株、会社法第797条第１項に基づく反対株主の株式買取請求による増加１千株及び持分法適用会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加（千株未満）であり、減少1,791千株は、（注）１の株式交換に伴う代用自己株式の交付による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－					79
合計		－					79

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　57,844 百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△1,001 取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）　14,314 現金及び現金同等物　71,156	現金及び預金勘定　45,959 百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△31 取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）　33,717 現金及び現金同等物　79,645

（有価証券関係）

Ⅰ　前連結会計年度

１．売買目的有価証券（平成22年３月31日）

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券（平成22年３月31日）

該当事項はありません。

３．その他有価証券（平成22年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	10,519	2,678	7,841
債券	1,624	1,604	19
その他	220	220	0
小計	12,364	4,503	7,860
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	9,341	13,508	△4,166
債券	0	0	－
譲渡性預金	13,000	13,000	－
その他	4,487	4,495	△8
小計	26,829	31,004	△4,175
合計	39,193	35,507	3,685

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額10,277百万円）並びに投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額110百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

４．連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	24	12	20

５．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について822百万円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものは、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合、また、その他有価証券で時価のないものは、当該株式等の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合に、それぞれ回復可能性等を総合的に判断したうえで、必要と認められた額について減損処理を行っております。

Ⅱ　当連結会計年度

１．売買目的有価証券（平成23年３月31日）

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
債券	1,502	1,502	－
譲渡性預金	500	500	－
合計	2,002	2,002	－

３．その他有価証券（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	2,929	2,152	777
債券	1,624	1,604	19
その他	302	299	2
小計	4,856	4,057	799
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	8,279	10,909	△2,630
債券	500	500	△0
譲渡性預金	28,900	28,900	－
その他	3,415	3,420	△5
小計	41,094	43,730	△2,635
合計	45,951	47,787	△1,836

４．連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	754	181	132

５．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,445百万円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性等を総合的に判断したうえで、必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。加えて、一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職金制度を設けております。なお、当社では、退職給付信託を設定しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社が加入しているＯＫＩ企業年金基金は平成17年１月１日に設立され、連結子会社のうち21社が加入しております。

当社及びＯＫＩ企業年金基金に加入している国内連結子会社は平成23年６月１日に実施する退職給付制度の変更により、退職一時金制度の一部を確定拠出型年金制度に移行することとしました。この退職給付制度の変更に伴う費用を「退職給付制度改定損」として当連結会計年度に計上しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日） （百万円）	当連結会計年度 （平成23年３月31日） （百万円）
イ．退職給付債務	△139,227	△114,979
ロ．年金資産	65,439（注）２	75,935（注）２
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△73,788	△39,043
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	17,990	8,730
ホ．未認識数理計算上の差異	24,129	23,023
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	△7,987	△9,061
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△39,655	△16,350
チ．前払年金費用	－	－
リ．退職給付引当金（トーチ）	△39,655	△16,350

前連結会計年度
（平成22年３月31日）

（注）１．一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

２．「年金資産」には、退職給付信託5,478百万円が含まれております。

当連結会計年度
（平成23年３月31日）

（注）１．一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

２．「年金資産」には、退職給付信託12,918百万円が含まれております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成21年４月１日 至平成22年３月31日 （百万円）	当連結会計年度 自平成22年４月１日 至平成23年３月31日 （百万円）
イ．勤務費用	4,982（注）２	4,305（注）２
ロ．利息費用	2,938	2,948
ハ．期待運用収益	△305	△654
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	3,598	3,598
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	3,585	3,736
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	△866	△1,019
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	13,933	12,915

前連結会計年度
（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（注）１．上記退職給付費用以外に、割増退職金814百万円を支払っており特別損失の「特別退職金」及び「事業構造改善費用」に計上しております。
２．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（注）１．上記退職給付費用以外に、割増退職金11,807百万円を支払っており特別損失の「特別退職金」に計上しております。
２．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。
３．上記退職給付費用以外に、退職給付制度の変更及び会計処理方法の変更に伴う費用20,333百万円を特別損失の「退職給付制度改定損」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自平成21年４月１日 至平成22年３月31日	当連結会計年度 自平成22年４月１日 至平成23年３月31日
イ．退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準又は期間定額基準 （ポイント制退職金及びキャッシュ・バランス型年金制度に基づく退職給付見込額の期間配分方法は、ポイント基準を適用しております。）	同左
ロ．割引率	2.1%	同左
ハ．期待運用収益率	0.5%	1.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	12年～13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	13年～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	12年～13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	適用初年度に一括費用処理をしている連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15年であります。	同左

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 30,867 百万円	繰越欠損金 37,353 百万円
退職給付引当金否認 18,519	退職給付制度変更による未払金否認 14,960
たな卸資産評価損否認 3,068	退職給付引当金否認 11,679
未払賞与否認 2,450	未払賞与否認 3,116
減損損失否認 1,948	たな卸資産評価損否認 3,064
貸倒引当金超過 1,521	減損損失否認 1,846
その他 6,156	貸倒引当金超過 1,057
繰延税金資産小計 64,531	投資有価証券評価損否認 1,023
評価性引当額 △54,432	その他 7,239
繰延税金資産合計 10,098	繰延税金資産小計 81,341
	評価性引当額 △68,635
	繰延税金資産合計 12,705
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益否認 △1,567	退職給付信託設定益否認 △4,362
その他有価証券評価差額金 △1,515	その他 △420
その他 △47	繰延税金負債合計 △4,783
繰延税金負債合計 △3,130	
繰延税金資産の純額 6,968	繰延税金資産の純額 7,922
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳
法定実効税率 41.0 %	税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
（調整）	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.0	
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2	
繰延税金資産に係る評価性引当額の増加 △20.9	
未実現損益に係る認識一時差異の限度超過 △7.7	
連結内部取引の相殺消去等に係る影響 4.9	
その他 7.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.4	

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

共通支配下の取引等

１．株式交換による連結子会社（沖ウィンテック（株））の完全子会社化

（１）結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業及びその事業の内容

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
結合当事企業	沖電気工業（株）	沖ウィンテック（株）
事業の内容	電子通信・情報処理・ソフトウェアの製造・販売及びこれらに関するシステムの構築・ソリューションの提供、工事・保守及びその他サービスなど	情報通信システム、電気設備、その他建設工事の設計・施工及びこれらに関する保守サービスなど

②企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、沖ウィンテック（株）を完全子会社とする株式交換

③結合後企業の名称

名称に変更はありません。

④本株式交換の目的

当社は、平成22年２月３日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、沖ウィンテック（株）（以下「沖ウィンテック」）を当社の株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、同日付で沖ウィンテックとの間で株式交換契約を締結いたしました。その後、平成22年６月１日を効力発生日として株式交換を実施しております。

当社は事業セグメントを主軸とするグループ連結での企業価値の最大化を目指し、グループ企業を含めた事業構造改革を進めております。

この度、この事業構造改革の一環として、グループ経営の一層の強化を図ることにより、通信事業をより機動的に推進するため、沖ウィンテックを本株式交換により完全子会社化いたしました。

なお、当社においては、会社法第796条第３項に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに本株式交換を実施しております。

（２）実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

（３）子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

取得の対価（当社普通株式）	3,842百万円
取得に直接要した支出額	60百万円
取得原価	3,902百万円

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

イ．株式の種類及び交換比率

沖ウィンテック普通株式１株に対して、当社の普通株式8.7株を割当て交付いたしました。但し、当社が保有する沖ウィンテック普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

なお、交付した株式については、保有する自己株式（普通株式）1,791,017株を充当し、不足分については新たに普通株式を発行いたしました。

ロ．株式の交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を期すため、当社及び沖ウィンテックはそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はみずほ証券（株）を、沖ウィンテックは（株）三井住友銀行を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。その算定結果をふまえ、両社で真摯に交渉・協議をした結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

ハ．交付株式数及びその評価額

株式数　　48,972,909株
評価額　　3,902百万円

③発生した負ののれんの金額、発生原因

イ．発生した負ののれんの金額

2,650百万円

ロ．発生原因

本株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した沖ウィンテックの普通株式の取得原価を上回ることにより発生したものであります。

２．連結子会社３社の合併

（１）結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業及びその事業の内容

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
結合当事企業	沖ソフトウェア（株）	沖通信システム（株）	（株）沖インフォテック
事業の内容	ソフトウェア開発・設計・製造	通信・情報処理に関するソフトウェア・システム開発・販売	ＩＴシステムの企画・開発・保守・運用・コンサルティング

②企業結合の法的形式

沖ソフトウェア（株）を吸収合併存続会社とし、沖通信システム（株）及び（株）沖インフォテックを吸収合併消滅会社とする吸収合併

③結合後企業の名称

（株）ＯＫＩソフトウェア

④取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成22年７月２日開催の取締役会において、当社の連結子会社である沖ソフトウェア（株）を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社である沖通信システム（株）及び（株）沖インフォテックを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成22年７月５日付で当該連結子会社３社で合併契約を締結いたしました。その後、平成22年10月１日付で当該連結子会社３社の合併を実施しております。

当社は事業セグメントを主軸とするグループ連結での企業価値の最大化を目指し、グループ企業を含めた事業構造改革を進めております。

この事業構造改革の一環として、ソリューション＆サービス事業の拡大に向け、平成22年４月に市場毎に分散していたリソースを事業本部として統合いたしました。

この度、ソリューション＆サービス事業の中核を担う情報通信分野のソフトウェア開発とシステムの運用管理を強化するため、主に情報分野のソフトウェア開発を行ってきた沖ソフトウェア（株）、主に通信分野のソフトウェア開発を行ってきた沖通信システム（株）及びＯＫＩグループのＩＴシステムの開発・運用を行ってきた（株）沖インフォテックの３社を合併することといたしました。

（２）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

（セグメント情報等）

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	情報通信システム（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	274,909	145,208	23,831	443,949	－	443,949
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,826	2,355	21,971	28,153	(28,153)	－
計	278,735	147,564	45,803	472,102	(28,153)	443,949
営業費用	264,154	141,243	46,203	451,601	(21,610)	429,991
営業損益	14,580	6,320	△399	20,500	(6,543)	13,957
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	157,781	108,975	36,628	303,385	80,254	383,640
減価償却費	5,843	5,335	2,085	13,264	2,250	15,515
減損損失	－	100	486	587	115	702
資本的支出	4,615	3,966	502	9,083	993	10,077

（注）１．事業区分は、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

２．各事業の主な製品の名称

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム、ＩＴＳ関連システム、電子政府関連システム、ＥＲＰシステム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、ＩＰ電話システム、企業通信システム、ＣＴＩシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど
プリンタ	カラープリンタ、モノクロプリンタ、ドットインパクトプリンタ、複合機など
その他	製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売

（事業区分の変更）

当社は、平成20年10月１日に、当社がその半導体事業に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立した株式会社ＯＫＩセミコンダクタに承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95％相当をローム株式会社に株式譲渡し、半導体事業から撤退いたしました。これに伴い、事業区分については従来「情報通信システム」、「半導体」、「プリンタ」、「その他」の４区分としておりましたが、当連結会計年度では「情報通信システム」、「プリンタ」、「その他」の３区分で記載しております。

３．営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度6,772百万円であり、その主なものは、提出会社の一般管理部門にかかる費用及び共通的な研究開発費であります。

４．資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度153,347百万円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び一般管理部門にかかる資産であります。

５．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及びその増加額が含まれております。

６．会計処理の方法の変更

売上高及び損益に重要な影響を与える事項はありません。

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	311,245	26,182	80,457	26,062	443,949	－	443,949
(2) セグメント間の内部売上高	68,193	15	740	47,761	116,711	(116,711)	－
計	379,439	26,197	81,198	73,824	560,660	(116,711)	443,949
営業費用	361,160	27,178	79,846	71,957	540,143	(110,151)	429,991
営業損益	18,279	△980	1,351	1,866	20,517	(6,559)	13,957
Ⅱ　資産	264,141	13,055	45,649	31,435	354,282	29,358	383,640

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米　…　米国

（２）欧州　…　イギリス、ドイツ

（３）アジア　…　タイ、中国

３．営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注３．」と同一であります。

４．資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注４．」と同一であります。

５．会計処理の方法の変更

売上高及び損益に重要な影響を与える事項はありません。

３．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	22,876	78,378	40,169	141,423
Ⅱ　連結売上高（百万円）				443,949
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.2	17.7	9.0	31.9

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ、スペイン

（３）その他の地域・・・中国

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

４．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社を中心として「情報通信システム事業」及び「ＥＭＳ事業」を行うとともに、沖データグループ（（株）沖データとそのグループ会社）を独立した経営単位として「プリンタ事業」を行っており、それぞれ取り扱う商品機軸について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社と沖データグループを基礎とした商品機軸別のセグメントから構成されており、「情報通信システム事業」、「プリンタ事業」及び「ＥＭＳ事業」の３つを報告セグメントとしております。

「情報通信システム事業」は、金融、運輸・流通、製造業等の業務システムで培ったノウハウをコアとしたソリューションとサービス、通信事業者向けに通信設備機器等、音声・映像等のコミュニケーションシステム、社会インフラ向けの専用システム、メカトロ技術をコアとした商品を提供する事業を行っております。「プリンタ事業」は、ＬＥＤ技術の特徴を活かしたプリンタを提供する事業を行っております。「ＥＭＳ事業」は、グループ内部で培った製造技術をベースにした生産受託事業を行っております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム、ＩＴＳ関連システム、電子政府関連システム、ＥＲＰシステム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、ＩＰ電話システム、企業通信システム、ＣＴＩシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど
プリンタ	カラープリンタ、モノクロプリンタ、ドットインパクトプリンタ、複合機など
ＥＭＳ	電子装置の生産受託サービス及びプリント配線基盤の製造・販売
その他	製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	267,397	140,344	22,681	430,423	13,526	443,949	－	443,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,907	4,452	113	8,472	18,417	26,890	△26,890	－
計	271,304	144,796	22,795	438,896	31,943	470,839	△26,890	443,949
セグメント利益又は損失（△）	14,990	6,136	△168	20,959	△458	20,500	△6,543	13,957
セグメント資産	151,363	107,110	24,894	283,368	24,418	307,787	75,853	383,640
その他の項目								
減価償却費	5,157	4,533	1,172	10,863	1,178	12,042	1,836	13,879
のれんの償却額	6	128	－	134	－	134	△0	134
持分法適用会社への投資額	1,063	－	－	1,063	27	1,091	3,033	4,124
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,528	3,703	447	8,678	242	8,921	643	9,564

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	260,708	125,012	31,035	416,756	15,928	432,685	－	432,685
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,789	4,750	132	7,672	19,998	27,670	△27,670	－
計	263,497	129,763	31,167	424,429	35,926	460,355	△27,670	432,685
セグメント利益又は損失（△）	14,733	165	1,340	16,239	1,544	17,783	△6,734	11,049
セグメント資産	155,351	86,210	23,886	265,448	23,984	289,432	82,760	372,192
その他の項目								
減価償却費	5,173	4,211	1,134	10,519	950	11,470	1,518	12,988
のれんの償却額	6	54	－	60	－	60	△0	60
持分法適用会社への投資額	1,255	－	－	1,255	27	1,283	3,095	4,378
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,716	2,127	733	7,578	853	8,431	1,398	9,830

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用益提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	196	68
全社費用※	△6,623	△6,894
固定資産の調整額	△116	90
合計	△6,543	△6,734

※　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

（単位：百万円）

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△65,342	△87,317
全社資産※	142,589	166,050
固定資産の調整額	△1,394	4,027
合計	75,853	82,760

※　全社資産は、主に提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び一般管理部門にかかる資産であります。

（単位：百万円）

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産にかかる減価償却費	1,979	1,695
固定資産の調整額	△142	△177
合計	1,836	1,518

（単位：百万円）

持分法適用会社への投資額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社投資額	3,033	3,095

（単位：百万円）

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	899	1,496
固定資産の調整額	△255	△97
合計	643	1,398

３．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

５．関連情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ソリューション&サービス	通信システム	社会システム	メカトロシステム	プリンタ	ＥＭＳ	その他	合計
外部顧客への売上高	90,351	75,952	32,010	62,394	125,012	31,035	15,928	432,685

２．地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	その他	合計
307,989	20,826	61,335	42,533	432,685

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
46,651	6,483	53,134

６．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	1	－	16	243	260

７．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	その他	全社・消去	合計
当期末残高	7	27	－	－	△0	34

８．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

事象の概要

「情報通信システム」セグメントにおいて、当社を株式交換完全親会社とし、沖ウィンテック（株）を当社の株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は2,648百万円であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
１株当たり純資産額　84.61円	１株当たり純資産額　40.15円
１株当たり当期純利益金額　5.30円	１株当たり当期純損失金額　37.35円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり純損失金額が計上されているため記載しておりません。

（注）１．１株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
１株当たり当期純損益金額		
当期純利益（百万円）	3,619	－
当期純損失（百万円）	－	27,001
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,619	－
普通株式に係る当期純損失（百万円）	－	27,001
普通株式の期中平均株式数（千株）	682,631	722,961
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権５種類、第32回無担保転換社債型新株予約権付社債（券面総額12,000百万円）	新株予約権５種類、Ａ種優先株式（30,000株）

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	64,810	59,903
純資産の合計額から控除する金額（百万円）	7,074	30,550
（うちＡ種優先株式払込金額）	（－）	（30,000）
（うち新株予約権）	（79）	（79）
（うち少数株主持分）	（6,994）	（470）
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	57,736	29,353
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	682,423	731,020

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,485	22,291
受取手形	797	1,147
売掛金	52,223	48,938
リース投資資産	590	1,731
有価証券	12,500	29,899
製品	4,268	4,195
仕掛品	11,746	13,240
原材料及び貯蔵品	5,977	5,683
前払費用	246	218
短期貸付金	13,401	20,762
立替金	2,912	－
未収入金	8,487	12,200
繰延税金資産	1,746	2,747
その他	73	2,498
貸倒引当金	△145	△256
流動資産合計	143,310	165,299
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,382	36,376
減価償却累計額	△25,782	△26,698
建物（純額）	9,599	9,678
構築物	2,578	2,490
減価償却累計額	△2,250	△2,204
構築物（純額）	327	286
機械及び装置	15,102	14,963
減価償却累計額	△12,850	△12,959
機械及び装置（純額）	2,251	2,003
車両運搬具	84	81
減価償却累計額	△79	△77
車両運搬具（純額）	4	4
工具、器具及び備品	32,700	32,024
減価償却累計額	△27,614	△27,365
工具、器具及び備品（純額）	5,085	4,658
土地	9,664	9,635
建設仮勘定	－	0
有形固定資産合計	26,934	26,266
無形固定資産		
のれん	13	7
施設利用権	144	127
ソフトウエア	4,118	3,724
無形固定資産合計	4,276	3,859

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	30,864	22,087
関係会社株式	53,425	42,619
出資金	96	93
関係会社出資金	1,764	1,764
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	17,527	14,944
長期前払費用	797	4,135
破産更生債権等	257	152
敷金及び保証金	2,828	2,822
その他	631	499
貸倒引当金	△6,708	△7,593
投資その他の資産合計	101,485	81,525
固定資産合計	132,697	111,650
資産合計	276,008	276,950
負債の部		
流動負債		
支払手形	513	213
買掛金	41,456	41,308
短期借入金	35,546	46,046
１年内返済予定の長期借入金	49,286	38,764
リース債務	108	311
未払金	3,959	6,169
未払費用	11,416	12,448
前受金	1,998	2,202
預り金	3,638	1,522
製品保証引当金	－	503
資産除去債務	－	139
その他	662	920
流動負債合計	148,585	150,550
固定負債		
長期借入金	39,222	27,980
リース債務	532	1,571
長期未払金	－	17,883
繰延税金負債	1,378	1,749
退職給付引当金	23,174	13,624
資産除去債務	－	835
その他	829	－
固定負債合計	65,137	63,645
負債合計	213,723	214,196

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,940	44,000
資本剰余金		
資本準備金	25,928	15,000
その他資本剰余金	20,816	98,123
資本剰余金合計	46,744	113,123
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△62,509	△91,569
利益剰余金合計	△62,509	△91,569
自己株式	△403	△10
株主資本合計	60,772	65,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,092	△1,950
繰延ヘッジ損益	△659	△917
評価・換算差額等合計	1,433	△2,868
新株予約権	79	79
純資産合計	62,284	62,754
負債純資産合計	276,008	276,950

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	200,530	189,929
売上原価	159,755	148,430
売上総利益	40,775	41,498
販売費及び一般管理費	37,237	36,896
営業利益	3,537	4,602
営業外収益		
受取利息	435	405
有価証券利息	32	39
受取配当金	2,443	1,915
受取ブランド使用料	2,093	1,953
雑収入	342	379
営業外収益合計	5,347	4,693
営業外費用		
支払利息	2,745	2,636
株式交付費	－	1,349
為替差損	－	637
雑支出	1,034	791
営業外費用合計	3,779	5,413
経常利益	5,104	3,883
特別利益		
固定資産売却益	15	－
投資有価証券売却益	12	211
抱合せ株式消滅差益	－	11
関係会社株式売却益	150	－
事業譲渡益	299	－
退職給付信託設定益	－	7,407
特別利益合計	477	7,630
特別損失		
固定資産処分損	1,045	220
減損損失	295	243
投資有価証券売却損	20	132
関係会社株式売却損	－	5,330
投資有価証券評価損	815	2,479
関係会社株式評価損	272	9,636
貸倒引当金繰入額	1,517	1,034
特別退職金	252	3,768
事業構造改善費用	－	77
本社移転費用	－	620
退職給付制度改定損	－	13,704
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	287
製品保証引当金繰入額	－	503
製品保証費用	－	1,712
特別損失合計	4,218	39,753
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	1,362	△28,240
法人税、住民税及び事業税	△988	△74
法人税等調整額	△360	894
法人税等合計	△1,348	820
当期純利益又は当期純損失（△）	2,711	△29,060

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	76,940	76,940
当期変動額		
新株の発行	－	15,000
資本金から剰余金への振替	－	△47,940
当期変動額合計	－	△32,940
当期末残高	76,940	44,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,928	25,928
当期変動額		
新株の発行	－	15,000
株式交換による増加	－	3,438
準備金から剰余金への振替	－	△29,366
当期変動額合計	－	△10,928
当期末残高	25,928	15,000
その他資本剰余金		
前期末残高	20,816	20,816
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	－	47,940
準備金から剰余金への振替	－	29,366
当期変動額合計	－	77,307
当期末残高	20,816	98,123
資本剰余金合計		
前期末残高	46,744	46,744
当期変動額		
新株の発行	－	15,000
資本金から剰余金への振替	－	47,940
株式交換による増加	－	3,438
準備金から剰余金への振替	－	－
当期変動額合計	－	66,378
当期末残高	46,744	113,123
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△65,220	△62,509
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	2,711	△29,060
当期変動額合計	2,711	△29,060
当期末残高	△62,509	△91,569
利益剰余金合計		
前期末残高	△65,220	△62,509
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	2,711	△29,060
当期変動額合計	2,711	△29,060
当期末残高	△62,509	△91,569

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△357	△403
当期変動額		
自己株式の取得	△46	△11
自己株式の処分	－	403
当期変動額合計	△46	392
当期末残高	△403	△10
株主資本合計		
前期末残高	58,107	60,772
当期変動額		
新株の発行	－	30,000
資本金から剰余金への振替	－	－
株式交換による増加	－	3,438
準備金から剰余金への振替	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	2,711	△29,060
自己株式の取得	△46	△11
自己株式の処分	－	403
当期変動額合計	2,664	4,770
当期末残高	60,772	65,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△430	2,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,523	△4,043
当期変動額合計	2,523	△4,043
当期末残高	2,092	△1,950
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△350	△659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△308	△258
当期変動額合計	△308	△258
当期末残高	△659	△917
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△781	1,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,214	△4,301
当期変動額合計	2,214	△4,301
当期末残高	1,433	△2,868
新株予約権		
前期末残高	79	79
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	79	79

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	57,405	62,284
当期変動額		
新株の発行	－	30,000
資本金から剰余金への振替	－	－
株式交換による増加	－	3,438
準備金から剰余金への振替	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	2,711	△29,060
自己株式の取得	△46	△11
自己株式の処分	－	403
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,214	△4,301
当期変動額合計	4,879	469
当期末残高	62,284	62,754

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6．その他

（1）役員の異動

該当事項はありません。

なお、本決算短信開示後に決定した役員の異動については、開示内容が定まった時点で開示いたします。

（2）その他

本日開示いたしました、「10年度通期決算説明資料」もあわせてご参照下さい。

≪参考資料≫

補足資料

連結Ｐ／Ｌ

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	０９年度通期	１０年度通期		１１年度通期（見込）	
			対前年比(%)		対前年比(%)
売上高	4,439	4,327	△ 2.5	4,360	0.8
営業利益	140	110	△ 20.8	150	35.8
経常利益	88	59	△ 32.6	120	103.2
当期純利益	36	△ 270	－	75	－

セグメント別売上高（外部顧客向）

	０９年度通期	１０年度通期		１１年度通期（見込）	
			対前年比(%)		対前年比(%)
情報通信システム	2,674	2,607	△ 2.5	2,620	0.5
プリンタ	1,403	1,250	△ 10.9	1,250	△ 0.0
EMS	227	310	36.8	340	9.6
その他	135	159	17.8	150	△ 5.8
合計	4,439	4,327	△ 2.5	4,360	0.8

０９年度通期は１０年度のセグメントに組替えております。

セグメント別営業損益

	０９年度通期	１０年度通期		１１年度通期（見込）	
			対前年比(%)		対前年比(%)
情報通信システム	150	147	△ 1.7	160	8.6
プリンタ	61	2	△ 97.3	25	－
EMS	△ 2	13	－	15	11.9
その他	△ 5	15	－	15	△ 2.8
調整額	△ 65	△ 67	－	△ 65	－
合計	140	110	△ 20.8	150	35.8

０９年度通期は１０年度のセグメントに組替えております。

連結キャッシュ・フロー

	０９年度通期	１０年度通期		１１年度通期（見込）	
			対前年比(%)		対前年比(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	513	16	△ 96.9	180	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 130	△ 44	－	△ 130	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 313	112	－	△ 140	－
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	1	－	－	－
現金及び現金同等物の増減額	67	85	26.9	△ 90	－
現金及び現金同等物の期末残高	712	796	11.9	706	△ 11.4

セグメント別設備投資

単位：億円（表示単位未満四捨五入）

	０９年度通期	１０年度通期		１１年度通期（見込）	
			対前年比(%)		対前年比(%)
情報通信システム	35	36	4.2	60	64.5
プリンタ	42	28	△ 33.9	30	8.1
EMS	3	6	94.5	10	57.2
その他・共通	6	9	73.7	15	62.0
合計	86	80	△ 6.7	115	44.0
減価償却費(有形固定資産)	105	97	△ 7.5	104	7.2

０９年度通期は１０年度のセグメントに組替えております。

セグメント別研究開発投資

	０９年度通期	１０年度通期		１１年度通期（見込）	
			対前年比(%)		対前年比(%)
情報通信システム	59	71	20.6	85	19.5
プリンタ	58	42	△ 27.8	25	△ 40.3
EMS	1	1	△ 31.3	1	81.8
その他・共通	28	24	△ 15.2	24	△ 0.5
合計	146	138	△ 5.9	135	△ 1.9

０９年度通期は１０年度のセグメントに組替えております。

為替レート（円）

		０９年度通期	１０年度通期	１１年度通期（見込）
期中平均レート	ＵＳＤ	93	86	85
	ＥＵＲ	131	113	110

期末人員（人）

	０９年度通期	１０年度通期
単独	3,170	3,103
国内計	11,273	10,188
海外計	6,838	6,509
合計	18,111	16,697